

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月30日

【事業年度】 第71期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 極東開発工業株式会社

【英訳名】 KYOKUTO KAIHATSU KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長最高執行責任者 田中勝志

【本店の所在の場所】 兵庫県西宮市甲子園口6丁目1番45号

【電話番号】 西宮(0798)66 1000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 中村俊治

【最寄りの連絡場所】 兵庫県西宮市甲子園口6丁目1番45号

【電話番号】 西宮(0798)66 1003 財務部

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 中村俊治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	47,982	55,269	57,428	60,570	58,138
経常利益 (百万円)	511	1,625	2,918	2,275	2,369
当期純利益 (百万円)	84	201	1,328	963	1,910
純資産額 (百万円)	52,512	52,737	55,172	55,546	58,118
総資産額 (百万円)	76,360	78,943	85,566	87,300	87,234
1株当たり純資産額 (円)	1,854.86	1,897.37	1,973.07	1,968.86	1,372.80
1株当たり当期純利益 (円)	2.96	5.94	46.05	32.42	43.46
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)		5.94	45.73	32.04	43.17
自己資本比率 (%)	68.8	66.8	64.5	63.6	66.6
自己資本利益率 (%)	0.2	0.4	2.5	1.7	3.4
株価収益率 (倍)	243.2	137.0	25.7	40.4	23.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,639	330	3,287	2,584	4,950
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,229	3,675	2,096	547	1,019
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	759	463	1,095	2,809	3,688
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	14,927	10,458	12,724	12,370	12,661
従業員数 (名)	1,340	1,378	1,331	1,382	1,385
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	39,826	46,881	48,663	51,293	49,074
経常利益 (百万円)	415	1,572	2,632	2,073	2,363
当期純利益 (百万円)	208	241	1,320	1,111	2,164
資本金 (百万円)	11,786	11,786	11,842	11,892	11,899
発行済株式総数 (千株)	28,310	28,165	28,326	28,469	42,737
純資産額 (百万円)	51,305	51,594	54,050	54,640	57,264
総資産額 (百万円)	69,592	72,396	79,386	81,158	81,329
1株当たり純資産額 (円)	1,812.23	1,856.23	1,932.97	1,936.76	1,352.63
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	10.00	12.00	10.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(3.00)	(3.00)	(4.00)	(5.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	7.30	7.76	46.59	38.69	50.48
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)		7.75	46.27	38.23	50.15
自己資本比率 (%)	73.7	71.3	68.1	67.3	70.4
自己資本利益率 (%)	0.4	0.5	2.5	2.0	3.9
株価収益率 (倍)	98.6	104.9	25.4	33.9	20.1
配当性向 (%)	81.9	69.5	21.1	30.5	16.3
従業員数 (名)	948	926	890	890	873

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。
- 2 平成14年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債等潜在株式がないため、記載していません。
- 3 提出会社の平成17年3月期の1株当たり配当額12円は、創立50周年記念配当2円を含んでいます。
- 4 平成15年3月期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。
- 5 提出会社は、平成17年11月18日付で、普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っています。

2 【沿革】

- 昭和30年6月 資本金2,500千円にて横浜市鶴見区に極東開発機械工業株式会社を設立し特装車の販売を開始。(株式額面変更目的で昭和46年4月を合併期日として合併会社(休眠会社 極東開発工業株式会社)に吸収合併されたため、登記上の設立年月は大正6年3月となっている。)
- 昭和32年4月 本社を西宮市上甲子園に移転し、本社及び本社工場を完成。特装車部品、小型ダンプ及びタンクローリの生産を開始。
- 昭和34年10月 名古屋工場完成。各種特装車の生産開始。
- 昭和36年4月 トヨタパブリカ浪速株式会社(現社名トヨタカローラ浪速株式会社)を設立。(現・連結子会社)
- 昭和37年3月 横浜工場完成。
- 昭和37年4月 本社及び本社工場を現在地に移転。旧本社工場は機械工場として主として機能部品の生産を担当。
- 昭和41年5月 米国チャレンジ・クック・ブラザース社と『スクイーズクリートコンクリートポンプ』、スウェーデン国インターコンサルト社(現コンポネタ・インターコンサルタンツ社)と『粉粒体のバラ積空気圧送式運搬装置』の各製造に関する技術導入契約を締結。
- 昭和42年11月 現本社社屋完成。
- 昭和43年7月 名古屋工場を現在地に移転。旧名古屋工場は売却。
- 昭和45年3月 英国トレマッシュ社(現ジェンキンス・ニューエル・ダンフォード社)と『パルパライザー(ごみ破碎処理装置)』に関する技術導入契約を締結。
- 昭和45年9月 福岡工場完成。
- 昭和46年3月 伊丹工場完成。
- 昭和46年6月 商号を極東開発工業株式会社に変更。
- 昭和48年1月 開発商事株式会社を設立。(現・持分法適用子会社)
- 昭和49年4月 極東サービスエンジニアリング株式会社を阪神電気鉄道株式会社と共同出資(当社出資比率60%)により設立。ごみ破碎処理装置の修理及びアフターサービスを行う。
- 昭和54年8月 三木工場完成。機械工場を移転し、併せてコンクリートポンプの集中生産を開始。
- 昭和54年10月 相模工場完成。
- 昭和54年10月 サービス部門を分離し、極東オートサービス株式会社を設立。
- 昭和62年2月 株式会社エフ・イ・イを設立。(現・連結子会社)
- 平成元年12月 大阪証券取引所市場第二部に上場。
- 平成3年11月 株式会社ケイ・アール・エムを設立。(現・極東サービスエンジニアリング北海道㈱)
- 平成4年11月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 平成5年7月 米国JLGインダストリー社と自走式高所作業車に関するJLG商品販売契約を締結し、販売を開始。
- 平成6年10月 極東オートサービス株式会社を合併。
- 平成7年9月 東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第一部銘柄に指定替え上場。
- 平成8年1月 三木工場に事務所棟を新築、工場を増設し、伊丹工場を三木工場に移転。
- 平成9年1月 本社工場を三木工場に移転。
- 平成9年4月 東京サービスセンター完成。
- 平成9年6月 極東サービスエンジニアリング株式会社を100%子会社とする。
- 平成10年4月 株式会社極東開発東北を設立。(現・連結子会社)
- 平成10年6月 極東特装販売株式会社を設立。(現・連結子会社)
- 平成11年3月 東北工場完成。
極東サービスエンジニアリング株式会社、極東サービスエンジニアリング北海道株式会社、極東サービスエンジニアリング中部株式会社の3社を設立。(現・連結子会社)
- 平成11年4月 極東サービスエンジニアリング株式会社を合併。
- 平成11年10月 相模工場を閉鎖。
東京本部を東京都大田区羽田旭町に移転。
- 平成12年5月 株式会社ソフテックの全株式取得。(現・連結子会社)
- 平成12年10月 川崎製鉄株式会社(現JFEエンジニアリング株式会社)と「廃棄物ガス化溶融技術」に関する再実施許諾契約を締結。

平成13年4月 株式会社エフ・イ・テックを設立。(現・連結子会社)
平成13年11月 大栄環境株式会社と共同出資で株式会社クリーンステージを設立。(現・持分法適用関連会社)
平成14年8月 振興自動車株式会社の株式80%を取得。(現・持分法適用子会社)
平成14年8月 中国に極東特装車貿易(上海)有限公司を設立。(現・持分法適用子会社)
上海部品調達センターを設置し、特装車の部品、資材等の海外調達を開始。
平成14年8月 極東サービスエンジニアリング西日本株式会社を設立。(現・連結子会社)
平成15年8月 中国に極東開発(昆山)機械有限公司を設立(現・連結子会社)
平成15年10月 トヨタカローラ浪速株式会社を株式交換により100%子会社化。
株式会社ケイ・アール・エムと極東サービスエンジニアリング北海道株式会社が合併し、極東サービスエンジニアリング北海道株式会社として営業開始。
平成17年3月 廃棄物ガス化溶融施設第1号機納入。
平成17年4月 極東開発(昆山)機械有限公司 昆山工場生産開始。
平成17年10月 極東開発パーキング株式会社を設立。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社および当社の関係会社(子会社15社および関連会社1社)で構成され、ダンプトラック、タンクローリ、テールゲートリフター、ごみ収集車などを始めとする特装車と、リサイクルプラザ・リサイクルセンター、RDF(ごみ固形燃料化)施設、廃棄物ガス化溶融施設などを中心とする環境整備機器及び施設の製造販売、ならびに自動車販売を主な事業内容とし、各事業に関するサービス業務、不動産賃貸等の事業活動を展開しています。

当社グループが営んでいる主な事業内容と当該事業における位置付けは次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

< 特装車事業 >

主として自動車の特別装備の製造、架装及び販売、特別装備用の部品の製造及び販売並びに特別装備車(特装車)の修理を当社が行っています。また、連結子会社である極東特装販売(株)に特装車の販売を委託しており、連結子会社である(株)極東開発東北に特装車の一部製造を委託しています。連結子会社である極東開発(昆山)機械有限公司は中国において特装車の製造を行っています。

連結子会社である(株)エフ・イ・テックおよび持分法適用会社の振興自動車(株)に対しては、特装車のアフターサービスを委託しています。

なお、持分法適用会社の極東特装車貿易(上海)有限公司を通じて、中国国内から特装車の部品、資材等の調達を行っています。

< 環境事業 >

当社が製造・販売した施設のサービス業務の全般および運転、管理業務の一部を連結子会社である極東サービスエンジニアリング(株)、極東サービスエンジニアリング中部(株)、極東サービスエンジニアリング北海道(株)、極東サービスエンジニアリング西日本(株)、(株)極東開発東北が行っています。

なお、持分法適用関連会社である(株)クリーンステージは、当社が製造する施設を購入して廃棄物処理を営んでいます。

< 自動車販売事業 >

トヨタ自動車(株)との特装車部門での取引強化とグループの事業拡大のため、トヨタ系乗用車の販売店であるトヨタカローラ浪速(株)を連結子会社としています。

また、トヨタカローラ浪速(株)の100%子会社である開発商事(株)は、乗用車の販売支援のため自動車リース業務を主として営んでおり持分法を適用しています。

< 不動産賃貸等事業 >

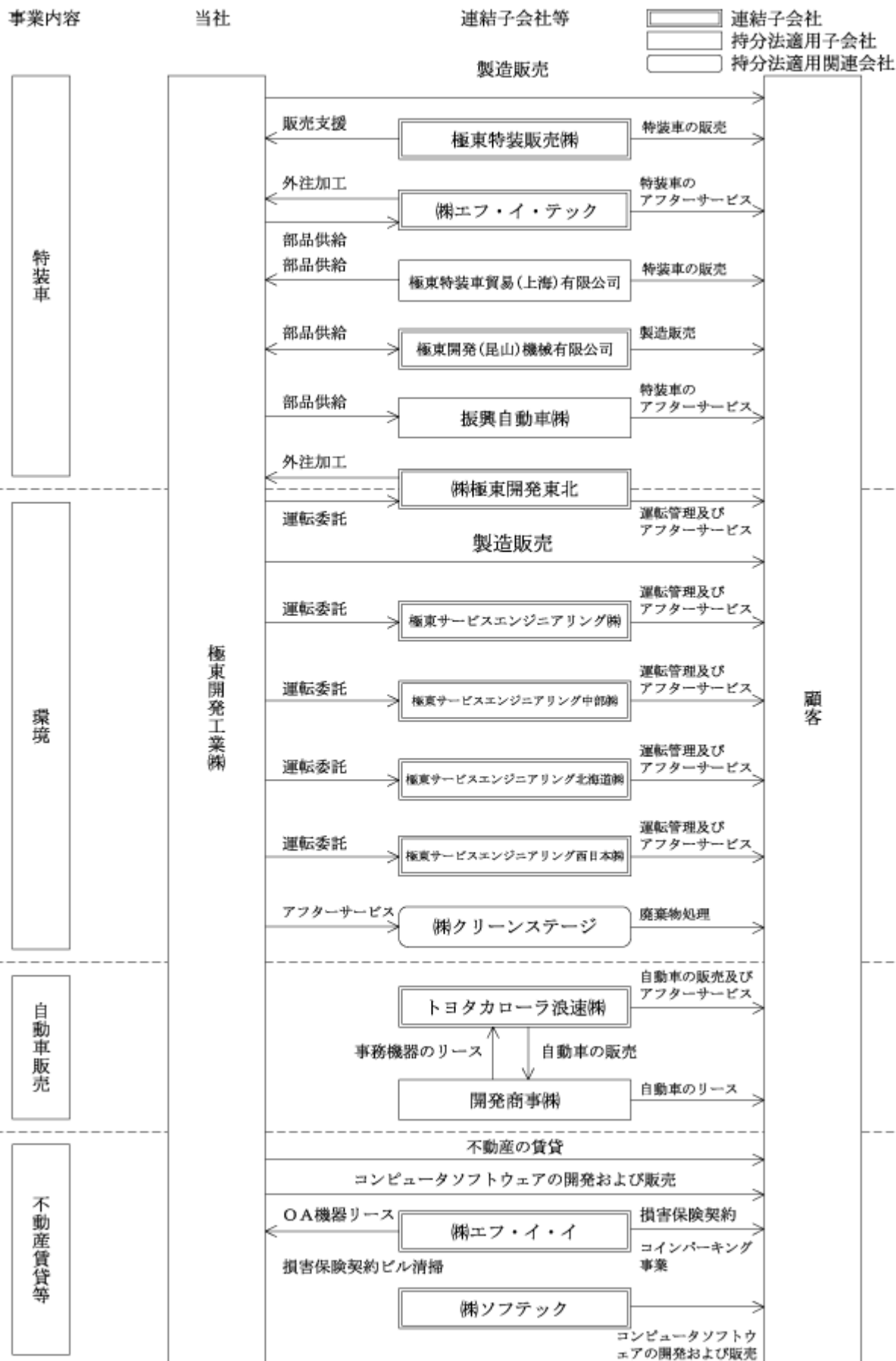
資本の効率的運用、遊休不動産の有効活用の一環として当社が所有する不動産の一部を賃貸しています。

なお、連結子会社である(株)エフ・イ・イは、コインパーキング事業、損害保険代理店業務、事務用機器のリース業等を行っており、当事業に含めています。

また、連結子会社である(株)ソフテックは、コンピュータソフトウェアの開発および販売等を行っており、当事業に含めています。

以上述べました事項を事業系統図によって示しますと、次のとおりであります。

[凡例]



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) トヨタカローラ浪速(株)	大阪市浪速区	90	自動車販売	100.0	資金援助はない。 役員の兼任等 兼任2名 転籍1名 出向1名
(株)極東開発東北	青森県八戸市	90	特装車 環境	100.0	資金援助として95百万円の貸付金がある。 当社特装車の製造および環境整備機器および施設の修理、運転 なお、当社所有の土地及び建物を賃借している。 役員の転籍等 転籍1名 出向1名
極東特装販売(株)	兵庫県西宮市	90	特装車	100.0	資金援助として22百万円の貸付金がある。 当社特装車の販売支援 役員の転籍等 転籍4名
極東サービスエンジニアリング(株)	東京都港区	50	環境	100.0	資金援助はない。 当社環境整備機器および施設の修理、運転 役員の転籍等 兼任1名 転籍2名 出向1名
極東サービスエンジニアリング中部(株)	愛知県小牧市	10	環境	100.0	資金援助はない。 当社環境整備機器および施設の修理、運転 役員の転籍3名
極東サービスエンジニアリング北海道(株)	札幌市中央区	10	環境	100.0	資金援助はない。 当社環境整備機器および施設の修理、運転 役員の転籍2名
極東サービスエンジニアリング西日本(株)	兵庫県西宮市	10	環境	100.0	資金援助はない。 当社環境整備機器および施設の修理、運転 役員の転籍3名
(株)エフ・イ・イ	兵庫県西宮市	50	不動産賃貸等	100.0	資金援助として484百万円の貸付金がある。 損害保険代理業、事務機器のリースおよび清掃 当社が債務保証している。 役員の転籍等 転籍2名 出向1名
(株)ソフテック	兵庫県西宮市	40	不動産賃貸等	100.0	資金援助として40百万円の貸付金がある。 役員の転籍等 転籍1名 出向1名
(株)エフ・イ・テック	兵庫県西宮市	30	特装車	100.0	資金援助として20百万円の貸付金がある。 当社特装車の製造、販売及び修理 なお、一部当社所有の土地及び建物を賃借している。 役員の転籍等 転籍3名 出向1名
極東開発(昆山)機械有限公司	中国昆山市	1,516 (USドル 1,384万)	特装車	100.0	資金援助はない。 当社特装車の部品製造 役員の出向4名
(持分法適用非連結子会社) 開発商事(株)	大阪市浪速区	10	自動車販売	100.0 (100.0)	資金援助はない。 トヨタカローラ浪速(株)の100%子会社
振興自動車(株)	北海道石狩市	70	特装車	82.5	資金援助として70百万円の貸付金がある。 当社特装車の製造、販売及び修理 役員の出向1名
極東特装車貿易(上海)有限公司	中国上海市	76 (USドル 60万)	特装車	100.0	資金援助として15百万円の貸付金がある。 当社特装車用の部品供給 役員の出向1名
(持分法適用関連会社) (株)クリーンステージ	大阪府和泉市	1,500	環境	43.3	資金援助はない。 当社が債務保証している。 役員の兼任4名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 トヨタカローラ浪速株式会社株式は平成18年4月1日付で、また、株式会社ソフテック株式は平成18年4月12日付で、それぞれ当社所有の全株式を譲渡いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
特装車事業	932
環境事業	262
自動車販売事業	150
不動産賃貸等事業	41
合計	1,385

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
873	40.7	17.2	6,265,628

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は健全なる単一組合であり、上部団体には加盟していません。また、連結子会社のトヨタカローラ浪速(株)については「全トヨタ販売労働組合連合会」に所属し、この上部団体が「全トヨタ労働組合連合会」であります。

過去、労使間の紛争もなく協力の実をあげており、労使間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の我が国経済は、好調な企業収益を背景とした設備投資の増加に加え、雇用・所得環境の改善による個人消費の増加にも支えられて、景気は着実な回復基調を辿りました。

特装車事業をとりまく環境は、国内市場は、平成17年10月にスタートしました新長期排ガス規制など、更なる規制強化への対応により前連結会計年度より需要が増加し、堅調に推移しました。輸出につきましては、主力の販売先である中国において金融引締めやシャシの規格変更があり、これらの影響で需要が一時的に減少しました。

環境事業は、ダイオキシン対策実施後の買控えと各自治体の厳しい財政事情により、競合他社との販売競争が熾烈化して前連結会計年度に引き続き厳しい受注環境が続きました。

このような状況下、当社グループは平成16年4月1日をスタートとする中期経営計画「Plan2004」（3ヵ年計画）の2年目として、経営基盤の強化と企業価値の向上を図るため、選択と集中により特装車事業・環境事業に経営資源の集中を図りながら、諸施策を着実に実行して業績の向上に努めました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は主力の特装車事業が増加したものの、環境事業における新規プラントの減少により、全体では2,432百万円（4%）減少して58,138百万円となりました。経常利益は特装車事業の売上高の増加などにより、93百万円（4%）増加して2,369百万円となりました。当期純利益は、旧相模工場跡地の売却益を特別利益として計上したことなどにより、946百万円（98%）増加して1,910百万円となりました。

事業の種類別セグメントの概要は次のとおりです。

<特装車事業>

特装車事業は、国内はディーゼル車の排気ガス規制の強化による都市部を中心とした需要の回復に対応して、受注の確保に努めました。また、製品の価格改訂を図るとともに、中国からの資材調達等によるコストダウン、新製品の開発による商品力強化、サービス体制の充実等により、売上高の拡大と収益性の向上に努めました。

これらの結果、特装車事業の売上高は、輸出が主力の中国向けの低迷により減少しましたものの、国内が大幅に増加したことにより、全体では1,858百万円（5%）増加して42,300百万円となりました。営業利益は、製品構成の変化や販売価格の改訂、コストダウンも寄与して532百万円（41%）増加して1,823百万円となりました。

<環境事業>

環境事業につきましては、当連結会計年度中に住友金属工業株式会社より環境事業の営業の一部を譲り受け、この部門の強化を図りました。引き続き厳しい市場環境のなか主力のリサイクルプラザ、リサイクルセンターに加え、RDF（ごみ固形燃料化）施設、最終処分場浸出水処理施設などプラント関連の受注に注力するとともに、メンテナンス・運転受託事業に一層努め、売上の確保を図りました。また、次世代型焼却炉の廃棄物ガス化溶融施設の商品力強化と受注活動にも鋭意取り組みました。

しかしながら、売上高は前連結会計年度の受注高減少による影響により、3,918百万円（34%）減少して7,558百万円となり、営業利益は、170百万円（45%）減少して209百万円となりました。

受注につきましては、2,581百万円（39%）増加して9,266百万円となりました。

<自動車販売事業>

自動車販売事業は、販売・サービス体制の一層の強化を図り、売上高の確保を図るとともに、トータルコストの削減に努め収益性の向上を図りましたが、新車の販売が低迷し、売上高は407百万円（7%）減少して5,804百万円となりました。営業利益はコストダウンに努めましたが、5百万円の損失となりました。

なお、平成18年4月1日付をもってトヨタカローラ浪速株式会社株式を全て譲渡し、自動車販売事業から撤退することといたしました。

< 不動産賃貸等事業 >

不動産賃貸等事業は、賃貸物件の売却による収益の減少はありましたが、コインパーキング事業の拡大により、売上高は52百万円（2%）増加して2,962百万円となりました。営業利益は29百万円（4%）減少して658百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、期首残高に比べて291百万円（2%）増加して、12,661百万円となりました。

その主な内訳は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は、4,950百万円（前年同期比 + 7,535百万円）となりましたが、これは特装車事業と環境事業における売上債権の回収が進んだことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は、1,019百万円（前年同期比 471百万円）となりました。これは、固定資産の売却による収入があった一方で、有価証券等の取得、固定資産の取得による支出があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は、3,688百万円（前年同期比 6,498百万円）となりました。これは、短期借入金の返済が主な要因です。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。
なお、自動車販売事業及び不動産賃貸等事業は除いています。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
特装車事業	42,294	+4.6
環境事業	7,558	34.1
合計	49,852	4.0

(注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しています。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。
なお、自動車販売事業は店頭における一般消費者向けの販売が主で、極めて短納期のため記載より除いています。また、不動産賃貸等事業は、継続的取引のため除いています。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
特装車事業	42,501	+6.9	6,481	+3.3
環境事業	9,266	+38.6	3,299	+107.4
合計	51,768	+11.4	9,780	+24.4

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しています。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
特装車事業	42,294	+4.6
環境事業	7,558	34.1
自動車販売事業	5,804	6.6
不動産賃貸等事業	2,481	+1.5
合計	58,138	4.0

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しています。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、我が国経済は引き続き景気の回復基調が継続するものと思われませんが、一方で原油・鋼材など原材料価格の上昇、為替相場の動向や金利の上昇なども懸念されます。

このような状況下、当社グループは中期経営計画「Plan2004」の最終年度として、諸施策を着実に実行し、特装車事業・環境事業・不動産賃貸等事業の売上・利益の拡大を図り、グループ会社との相乗効果を発揮しながら業績の向上に努め、企業価値の拡大と継続的発展を図ってまいります。

「Plan2004」では、経営基盤を強化し、企業の発展と企業価値の向上をはかることを目的として、下記のとおり基本方針を掲げています。

- 中核技術の向上によるブランド力の強化
- 海外への積極的なグローバル事業展開
- 「選択と集中」による、事業の再構築と新規事業開拓

「Plan2004」の重点戦略としては、特装車および環境整備機器の総合メーカーとして当社グループの中核となる技術の向上によりブランド力を強化して、競合他社との差別化をはかり、市場での優位性を高めてまいります。研究開発部門など技術スタッフの強化、教育体制の充実を進めながら、新製品の開発や既存製品の商品力の強化を推進して、シェアの拡大、売上高の増加、収益性の向上をはかります。

特装車事業においては、ダンプトラック、テールゲートリフター、タンクローリ、ごみ収集車等の特装車の製造、販売、アフターサービスを中心に事業を展開しております。

国内の特装車市場は、平成15年3月期までは建設・輸送業界の不振等により低迷しておりましたが、平成16年3月期以降はディーゼル車排気ガス規制の強化等の影響により需要が回復し、トラックの買い替えが促進されています。このような国内トラック市場の需要回復に対応して、保有台数の多い首都圏への営業人員の配置など国内販売体制の強化、新製品の開発などにより売上の確保を図るとともに、中国からの資材調達の推進等によるコストダウン、品質の向上、直営サービスセンターの充実によるサービス体制の強化等の諸施策を実行し、国内特装車事業の拡大と収益性の向上を図ってまいります。

海外については、高い経済成長を背景として旺盛な建設投資の続く中国向けの建設関連車両（ミキサ車、コンクリートポンプ車等）の輸出が好調に推移しております。中国政府の金融引締め政策等の影響による一時的な伸び悩みが見られるものの、中国の市場は当面継続的な拡大が見込まれます。当社は、市場のニーズを的確にとらえ、高品質かつ競争力の高い製品を投入することで、中国やアジア諸国をはじめとする海外市場における事業の拡大に注力してまいります。

当社は、従来から国内工場で生産した製品を海外に輸出しておりましたが、特装車事業の拡大と価格競争力の向上を目的として、平成17年4月から100%出資の中国現地法人（中国江蘇省昆山市）で、特装車の生産を開始しました。現在はミキサ車の生産を行っており、平成19年3月期には、コンクリートポンプ車の生産も開始する予定です。その後は、市場動向を勘案しながら、生産品目の拡大を図ってまいります。これにより海外事業の拡大をはかるとともに、同工場から日本の工場へ部品やキットを供給してコストダウンをはかり、これらの相乗効果で当社グループの特装車事業の強化をはかります。

環境事業につきましては、主に地方自治体向けにリサイクルプラザ、リサイクルセンター等の環境整備機器および施設の製造、販売、アフターサービスを中心に、事業の拡大をはかってまいりました。この分野は、将来的にも成長が期待できますが、競争は一段と熾烈化しております。今後は既存事業の一層の強化と取扱い製品の拡大により、受注を確保するとともに収益性の向上をはかることが重要な課題となっております。従来のリサイクルプラザ、リサイクルセンター、RDF（ごみ固形燃料化）施設等の商品力、販売力の強化に努めるとともに、収益性の高いメンテナンス・運転受託事業の拡大にも注力して、売上の確保と収益性の向上をはかります。

また、次世代型の焼却炉として将来の需要が期待されます廃棄物ガス化溶融施設の商品力強化と2号機の受注活動に注力するとともに、廃棄物炭化装置等の販売や、廃棄物処理事業などの新分野にも取り組みながら環境事業の基盤強化と拡大をはかってまいります。

不動産賃貸等事業につきましては、資本の効率的運用の一環として不動産の有効活用をはかり安定収益の確保に努めることを目的に展開しております。また成長分野であるコインパーキング事業などにも注力してまいります。

基幹の特装車事業、環境事業等を核としながら、不動産賃貸による安定収益の確保をはかるとともに、成長分野に経営資源を投入することにより、資産・資本を効率的に運用し企業価値の拡大に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動

当連結会計年度において、異常な変動の事実または将来においてその要因となるものはありません。

特定の取引先・製品・技術等への依存

特装車事業は、各種の特装車を国内のすべてのトラックメーカー、およびその系列のディーラー、商社等へ販売しており、特定の車種、取引先に依存しているということはありません。技術面におきましても、車種ごとに種々の製造・販売に関するノウハウを構築しており、特定の技術に依存している状況はありません。

環境事業につきましては、日本全国の各自治体向けに、ニーズに合わせた各種のごみ処理プラントの建設、アフターサービスや運転受託等の事業を行っています。

特有の法的規制・取引慣行・経営方針

特装車事業に関しては、自動車として道路交通法、道路運送車両法、車両保安基準など関連法規の適用を受けます。これらの法令が制定又は改訂されることにより、法規制に適合しない製品は使用又は保有が認められなくなることがあるため、適用期日前の駆け込み需要や、適用後の反動による減少などが発生し、業績面で影響を受けることがあります。

環境事業につきましては、自治体向けのごみ処理プラントの建設工事が建設業法等の規制の対象となります。建設業に関しては国土交通大臣より建築工事業や清掃施設工事業等の許可を得て事業を展開しています。ダイオキシン規制など各種の環境規制等の制定、改訂等の影響によりプラントの更新需要が発生することがあります。

重大な訴訟事件等の発生

当連結会計年度において、業績に重大な影響を与える恐れのある訴訟事件等はありません。

役員・大株主・関係会社等に関する重要事項

記載すべき事項はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

会社名	契約対象品目	契約内容	相手方の名称	国名	契約期間
提出会社	廃棄物ガス化溶融炉	廃棄物ガス化溶融技術	JFEエンジニアリング株式会社	日本	自平成12年10月1日 至平成25年3月31日

(2) 技術供与契約

会社名	契約対象品目	契約内容	相手方の名称	国名	契約期間
提出会社 (注1, 2)	プレスバック バックマン	プレスバックおよびバックマンに関する技術	健益汽車工業股份有限公司	台湾	自平成4年4月10日 至平成19年4月9日
提出会社 (注1)	タンクローリ	タンクローリに関する技術	台朔重工業股份有限公司	台湾	自平成12年3月29日 至平成19年3月28日
提出会社 (注1)	プレスバック	プレスバックに関する技術	安徽星馬汽車股份有限公司	中国	自平成13年10月5日 至平成20年10月4日
提出会社 (注1)	プレスバック	プレスバックに関する技術	福建龍馬専用車両製造有限公司	中国	自平成17年12月1日 至平成22年11月30日

(注) 1 上記契約に基づくロイヤリティーは各相手先により多少相違しますが当該品目の売上高の2～3%程度であります。

2 契約期間が平成18年4月9日付をもって終了となっておりましたが、契約期間を1年延長して上記のとおりといたしました。

(3) 販売提携契約

会社名	契約対象品目	契約内容	相手方の名称	国名	契約期間
提出会社	床下格納式ゲート	床下格納式ゲートの販売 提携・アフターサービス	日本フルハーフ株式会社	日本	自平成12年4月1日 至平成19年3月31日

(注) 契約期間が平成18年3月31日付をもって終了となっておりましたが、契約期間を1年延長して上記のとおりといたしました。

(4) 総販売店契約

会社名	契約対象品目	契約内容	相手方の名称	国名	契約期間
提出会社	自走式高所作業車	日本国内での販売・アフターサービス・部品供給	JLGインダストリー社	アメリカ	自平成5年7月28日 至平成18年7月27日

(注) 契約期間が平成17年7月27日付をもって終了となっておりましたが、契約期間を1年延長して上記のとおりといたしました。

(5) 販売店契約

会社名	契約対象品目	契約内容	相手方の名称	国名	契約期間
トヨタカローラ浪速株式会社	トヨタ関連製品	乗用車等のトヨタ製品および部品の販売	トヨタ自動車株式会社	日本	自平成16年1月1日 至平成18年12月31日

(6) トヨタカローラ浪速株式会社の株式譲渡契約

当社は、平成18年1月30日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるトヨタカローラ浪速株式会社の全株式を譲渡する決議を行い、平成18年1月30日に大阪トヨタ自動車株式会社と株式譲渡に関する契約を締結しました。

当該連結子会社の名称、住所及び代表者の氏名

名称	トヨタカローラ浪速株式会社
住所	大阪市浪速区敷津西1丁目1番2号
代表者の氏名	大前 勇

当該事業の譲渡先の名称、住所、代表者の氏名、資本金及び事業の内容

名称	大阪トヨタ自動車株式会社
住所	大阪市西区立売堀3丁目1番1号
代表者の氏名	横山 昭一郎
資本金	1,265百万円
事業の内容	自動車小売業

当該事業の譲渡の目的

当社は、平成16年4月をスタートとする中期経営計画「Plan2004」のもと、経営基盤を強化し、企業の発展と企業価値の向上を図るため、選択と集中による事業の再構築に鋭意取り組んでおり、特に本業である特装車事業と環境事業の強化・拡大に努めております。このような中、これらの事業とシナジー効果が薄い自動車販売事業から撤退し、経営資源を特装車事業と環境事業に集中するため、この度トヨタカローラ浪速株式会社の全株式を大阪トヨタ自動車株式会社に譲渡することといたしました。

当該事業の譲渡契約の内容

譲渡の内容	当社の連結子会社であるトヨタカローラ浪速株式会社の全株式を、大阪トヨタ自動車株式会社へ譲渡いたします。	
譲渡株式数	180,000株	
譲渡価格	1,250百万円	
決済方法	銀行振込	
日程	平成18年1月30日	株式譲渡契約締結
	平成18年4月1日	株式譲渡

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、新規製品、新技術の開発、既開発製品の改良を主体とし、当社が担当して単独で行っています。

当社の研究開発において、新規製品、新技術の開発は主として技術室が担当し、既に商品化している製品の改良開発、シリーズ拡大などは各工場、特機事業部及び環境事業部が単独もしくは技術室と共同で行っています。

当連結会計年度における研究開発費の総額は1,100百万円であります。

特装車事業では、物流、荷役、環境保全に注力し、流通コストの低減、省力化、安全性や操作性の向上に貢献できる製品の開発・改良・シリーズの拡大など商品力の強化に取り組んでいます。

また、集合住宅向立体駐車装置のシリーズ化・改良・開発を行っています。

当連結会計年度に開発が完了した主な製品は、次のとおりです。

- ・スライド式の床下格納テールゲートリフターで国内最薄を実現し、架装車種拡大、積み下ろし作業の効率化を計った「パワーゲートCG1000DM・TM」
- ・新機構ツインシリンダによりユニット重量国内最軽量を実現、且つ新機構フックサポートにより吊り上げ性能を向上させた脱着ボデー車「4トンフックロール」
- ・ごみ収集時の質量が測定できる計量装置付塵芥車「スケールパッカー」のシリーズ化として、ダンプ排出方式の塵芥車に搭載可能とした「ダンプ式スケールパッカー」
- ・4トンプレス式塵芥車のフルモデルチェンジとして、イメージを一新するデザインとともに、クラス最大の投入口幅、国内トップクラスの積込量及び独自機構採用による作業環境改善を実現した「4トンプレスバック」
- ・中国市場向けに開発した、規定積載量5.3m³「ミキサー車EA122」。
- ・ダンプのシリーズ製品として、低床かつ長尺ボデーが特長の積載量8トンの「8トンL&Lダンプ」
- ・小口配送タンクローリのモデルチェンジ製品として、角断面形状が特徴の「3.75KLタンクローリ」

また、当連結会計年度における産業財産権の出願件数は40件で、研究開発費は713百万円であります。

環境事業では、地球規模で叫ばれている環境保全・リサイクル化の観点から、益々重要となる廃棄物処理のトータルシステムの構築を目指し、資源ごみの選別装置、RDF（ごみ固形燃料化）装置、炭化装置、廃棄物ガス化溶融施設などの技術開発・改良に取り組み、廃棄物資源化プラントの受注に結びついています。

当連結会計年度における産業財産権の出願件数は10件で、研究開発費は386百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は65百万円（0%）減少して87,234百万円となりました。

流動資産は2,680百万円（6%）減少して45,784百万円となりました。これは、売上債権の回収が進んだことなどにより受取手形及び売掛金が減少したことなどが主な要因です。

固定資産は2,615百万円（7%）増加して41,450百万円となりましたが、これは投資有価証券が1,825百万円増加したことなどによるものです。

負債につきましては、流動負債が短期借入金の減少などにより、2,737百万円（12%）減少しました。固定負債は長期借入金の減少及び繰延税金負債の増加等により99百万円（1%）増加しました。この結果、負債全体では2,637百万円（8%）減少して29,116百万円となりました。

株主資本につきましては、利益剰余金、その他有価証券評価差額金の増加等により、2,571百万円（5%）増加して58,118百万円となりました。

なお当連結会計年度末現在の株主資本比率は66.6%（前連結会計年度末63.6%）となりました。

(2) 経営成績

当連結会計年度の業績は前連結会計年度に比べ、受注高は特装車事業では7%増の42,501百万円となり、環境事業では39%増の9,266百万円となりました。売上高は特装車事業において1,858百万円（5%）増加したものの、環境事業において前連結会計年度の受注高減少の影響で3,918百万円（34%）減少して、全体では2,432百万円（4%）減の58,138百万円となりました。

売上総利益は、売上高の減少や鋼材価格の高騰等があったものの、諸施策を実行した結果425百万円（4%）増の12,220百万円となり、販売費及び一般管理費を控除した営業利益は381百万円（16%）増の2,696百万円となりました。また、売上高営業利益率は4.6%（前連結会計年度3.8%）となりました。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は、327百万円の費用計上となりました。これは証券化匿名組合分配金が減少したことと、持分法による投資損失等が増加したことによるものです。

以上の結果、経常利益は93百万円（4%）増加して2,369百万円となり、売上高経常利益率は4.1%（前連結会計年度3.8%）となりました。

特別損益におきましては、旧相模工場跡地の売却による固定資産売却益が大幅に増加したこと等により、特別利益から特別損失を差し引いた純額は1,126百万円の収益計上となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は3,495百万円となり、法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額を差し引いた当期純利益は946百万円（98%）増の1,910百万円となりました。

なお、事業の種類別セグメントの概要については「1 「業績等の概要」 （1）業績」に記載のとおりです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、中核事業への経営資源の集中を基本戦略として、生産能力の合理化、最適化及び品質改善を目的とした設備投資計画に基づき投資を行っています。当連結会計年度は特装車事業を中心に全体で2,797百万円の投資を実施しました。

特装車事業においては、提出会社において生産合理化と品質改善を目的として662百万円の設備投資を実施したほか、提出会社において本社土地事務所の証券化買戻しとして663百万円、極東開発(昆山)有限公司において工場建設を目的として534百万円の設備投資を実施しました。

環境事業においては、事業拡大を目的として営業権取得のため169百万円の投資を実施しました。

自動車販売事業においては、トヨタカローラ浪速株式会社において試乗車入替などのために112百万円の設備投資を実施しました。

不動産賃貸等事業においては、株式会社エフ・イ・イにおいてコインパーク用設備のために57百万円の設備投資を実施しました。

所要資金については、いずれの投資も自己資金を充当しました。

重要な除売却はありません。

なお、設備投資金額には無形固定資産を含めています。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける事業の種類別セグメントの主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 特装車事業

提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
三木工場 (兵庫県三木市)	コンクリートポンプ・ タンクローリ・ ごみ収集車生産設備 機能部品生産設備	1,849	390	770 (98,274)	71	3,081	138
横浜工場 (神奈川県大和市)	ダンプトラック 他生産設備 車両物流センター	2,680	282	2,184 (61,456)	51	5,199	99
名古屋工場 (愛知県小牧市)	ダンプトラック・ パワーゲート 他生産設備・ その他設備	1,205	405	322 (132,537)	61	1,994	160
福岡工場 (福岡県飯塚市)	ダンプトラック 他生産設備	108	32	80 (66,832)	7	228	12
東京営業本部 (東京都大田区)	その他設備	237	3	437 (1,021)	4	682	69
本社 (兵庫県西宮市)	研究開発・ その他設備	76	5	613 (7,095)	31	727	158

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
(株)極東開発東北	本社・東北工場 (青森県八戸市)	ダンプトラック・ タンクローリ 生産設備	245	41	950 (57,600)	1	1,238	13
(株)エフ・イ・テック	東京サービスセ ンター (東京都江東区)	パワーゲート生産 設備 修理工事設備	201	9	105 (1,981)	1	317	5
"	横浜サービスセ ンター (横浜市神奈川区)	"	163	18	260 (3,825)	0	443	6

在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
極東開発(昆山)機械 有限公司	昆山工場 (中国昆山市)	ミキサー車 生産設備	632	365	[152] (83,140)	18	1,016	63

(注) []は借地権に係る無形固定資産の帳簿価額です。

(2) 環境事業
提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
尼崎事業所 (兵庫県尼崎市)	研究開発・ その他設備	70	1	618 (1,080)	2	692	30

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
極東サービス エンジニアリング 北海道(株)	ごみ資源化工場 (札幌市北区)	固形燃料受託生産 設備	0	14		2	17	35
極東サービス エンジニアリング (株)	東京事業所 (東京都江東区)	ごみ処理プラント 受託運転設備	0	28		0	28	21

(3) 自動車販売事業
国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
トヨタカローラ 浪速(株)	本社・なんば本店 (大阪市浪速区)	修理点検・ その他設備	822	23	48 (1,195)	4	899	42
"	柏原店 (大阪府柏原市) 他大阪府下8店	板金塗装・ 修理点検設備	774	83	668 (22,446)	5	1,531	108

(4) 不動産賃貸等事業
提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
ショッピング センター(注)1 (東京都西多摩郡 瑞穂町)	その他設備	3,277		749 (66,589)		4,026	
流通センター(注)2 (神奈川県厚木市)	その他設備	1,136		3,164 (18,215)		4,300	

- (注) 1 (株)西友に賃貸しています。
 2 国分(株)に賃貸しています。
 3 帳簿価額には建設仮勘定は含んでいません。
 なお、金額には消費税等は含まれていません。
 4 現在休止中の生産能力に重要な影響を及ぼす主要な設備はありません。
 5 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

(1) 特装車事業 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料 (百万円)	摘要
三木工場 (兵庫県三木市)	工作機械、溶接ロボット及び塗装設備	100	所有権移転外 ファイナンス・ リース
本社 (兵庫県西宮市)	電子計算機及び周辺機器	103	

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社 横浜工場	神奈川県大和市	特装車事業	製缶設備 更新	150		自己資金	平成17年10月	平成18年5月	1%増加
提出会社 大阪サービス センター	堺市堺区	特装車事業	サービス センター 建設	450		自己資金	平成18年6月	平成19年5月	

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれていません。

2 印は経済動向等を勘案したことにより完了予定年月が変更になったものです。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	170,950,672
計	170,950,672

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	42,737,668	42,737,668	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	
計	42,737,668	42,737,668		

(注) 提出日現在の発行数には、平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の状況

(平成14年6月27日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数 (注) 1	2,802個	2,785個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (注) 1、 2、6	420,300株	417,750株
新株予約権の行使時の払込金額 (注) 3、6	515円	同左
新株予約権の行使請求期間	平成16年7月1日から 平成19年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額 (注) 6	発行価格 515円 資本組入額 258円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 5	同左

- (注) 1 新株予約権の数および新株予約権の目的たる株式の数は、定時株主総会決議における新株予約権の数および新株予約権の目的たる株式の数から、退職等の理由により権利を喪失した者の数を減じております。
- 2 新株予約権を発行する日(以下、「発行日」という)以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

- 4 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、執行役員、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。
その他、権利行使の条件は新株予約権発行の取締役会決議により決定するものとする。
- 5 新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。
- 6 平成17年11月18日付をもって当社普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っています。これにより新株予約権行使時の払込金額は515円に、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額は515円及び258円にそれぞれ調整されています。

(平成17年6月29日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数 (注) 1	10,517個	10,309個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (注) 1、2、6	1,577,550株	1,546,350株
新株予約権の行使時の払込金額 (注) 3、6	1,051円	同左
新株予約権の行使請求期間	平成19年7月1日から 平成22年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (注) 6	発行価格 1,051円 資本組入額 526円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 5	同左

- (注) 1 新株予約権の数および新株予約権の目的たる株式の数は、定時株主総会決議における新株予約権の数および新株予約権の目的たる株式の数から、退職等の理由により権利を喪失した者の数を減じています。
- 2 新株予約権を発行する日(以下、「発行日」という)以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込価額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

- 4 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、執行役員、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。
その他、権利行使の条件は新株予約権発行の取締役会決議により決定するものとする。
- 5 新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。
- 6 平成17年11月18日付をもって当社普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っています。これにより新株予約権行使時の払込金額は1,051円に、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額は1,051円及び526円にそれぞれ調整されています。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日 (注1)	762,500	28,310,779		11,786	210	11,613
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日 (注2)	145,000	28,165,779	0	11,786	105	11,508
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注3)	161,000	28,326,779	56	11,842	153	11,661
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注4)	143,000	28,469,779	49	11,892	49	11,711
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注5)	14,267,889	42,737,668	7	11,899	7	11,718

(注) 1 自己株式の資本準備金による消却に伴う減少です。

2 平成14年4月1日～平成15年3月31日の発行済株式総数の増減の内訳は、自己株式の資本準備金による消却に伴う減少が146,000株、新株予約権(ストックオプション)の行使に伴う増加が1,000株です。同期間の資本金の増減の内訳は、新株予約権(ストックオプション)の行使に伴う増加が0百万円です。資本準備金の増減の内訳は、自己株式の資本準備金による消却に伴う減少が105百万円、新株予約権(ストックオプション)の行使に伴う増加が0百万円です。

3 新株予約権(ストックオプション)の行使により資本金が56百万円・資本準備金が55百万円それぞれ増加し、トヨタカローラ浪速(株)の株式交換により資本準備金が97百万円増加しています。

4 新株予約権(ストックオプション)の行使により資本金が49百万円・資本準備金が49百万円それぞれ増加しています。

5 新株予約権(ストックオプション)の行使により資本金が7百万円・資本準備金が7百万円それぞれ増加しています。なお、発行済株式総数は新株予約権(ストックオプション)の行使により22,000株増加し、平成17年11月18日付をもって当社普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行ったことにより14,245,889株増加しています。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		45	24	249	70	4	4,541	4,933	
所有株式数 (単元)		149,130	10,428	47,110	60,141	155	159,582	426,546	83,068
所有株式数 の割合(%)		35.0	2.4	11.0	14.1	0.0	37.5	100.0	

(注) 1 自己株式402,136株は、「個人その他」に4,021単元、「単元未満株式の状況」に36株含まれています。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、25単元含まれています。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,212	7.51
ザチースマンハットンバンクエヌエイロンドン (常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	1,878	4.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,830	4.28
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	1,500	3.50
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託みなと銀行口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,498	3.50
宮原 幾男	東京都目黒区	1,187	2.77
ソシエテジェネラルバンクアンドトラスト (常任代理人香港上海銀行東京支店)	11, AVENUE EMILE REUTER L-2420 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,048	2.45
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	1,012	2.36
日興シティグループ証券株式会社	東京都港区赤坂5-2-20 赤坂パークビルヂング	860	2.01
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 トヨタ自動車口	東京都港区浜松町2-11-3	837	1.95
計		14,867	34.78

(注) 1 住所欄の()書きは、常任代理人の住所を記載しています。

- 2 キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニーより平成17年5月13日付で提出された大量保有報告書変更報告書により、平成17年4月30日現在、同社が994千株(3.49%)所有している旨の報告を受けていますが当社として当期末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。
- 3 シュローダー投信投資顧問株式会社より平成18年1月13日付で提出された大量保有報告書変更報告書により、平成17年12月31日現在、同社が2,658千株(6.22%)所有している旨の報告を受けていますが、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。
- 4 日興シティグループ証券株式会社より平成17年8月10日付で提出された大量保有報告書変更報告書により、平成17年7月31日現在、同社が618千株(2.17%)、日興アセットマネジメント株式会社が1,456千株(5.11%)を共同保有している旨の報告を受けていますが、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。
- 5 信託業務に係る株式数は確認できません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 402,100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 42,252,500	422,525	同上
単元未満株式	普通株式 83,068		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	42,737,668		
総株主の議決権		422,525	

(注) 普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,500株(議決権25個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 極東開発工業株式会社	兵庫県西宮市甲子園口 6 1 45	402,100		402,100	0.9
計		402,100		402,100	0.9

(7) 【ストックオプション制度の内容】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の内容

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社および当社社会の取締役、執行役員、監査役 37名 当社および当社社会の従業員 999名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使請求期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社および当社社会の取締役、執行役員、監査役 51名 当社および当社社会の従業員またはこれらの地位に準ずる者 988名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使請求期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

該当ありません。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当ありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年6月29日決議)	300,000	450,000,000
前決議期間における取得自己株式	270,000	391,599,600
残存授權株式の総数及び価額の総額	30,000	58,400,400
未行使割合(%)	10.0	13.0

ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当ありません。

ホ 【自己株式の保有状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	385,192

(注) 保有自己株式数には、平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出日現在までの新株予約権の権利行使による減少分及び単元未満株式の買増請求による減少分を含んでいます。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当ありません。

3 【配当政策】

当社グループでは、業績に見合った利益還元と安定的利益還元の双方を経営の重要政策と考え、業績と財務体質の強化をはかりながら、将来の事業展開並びに経済情勢等を勘案して対応する方針であります。

平成18年3月期の利益配当金につきましては、1株あたり5円といたしました。これにより、中間配当金を含めました年間配当金は1株あたり10円となります。なお、株式分割(平成17年11月18日付で普通株式1株を1.5株に分割)実施前に換算すると1株あたり12円50銭となり、前期の普通配当1株あたり10円(創立50周年記念配当1株あたり2円を除く)より実質2円50銭の増配となります。

(注) 第71期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月18日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	812	856	1,205	1,477	1,658 1,240
最低(円)	492	628	732	1,130	1,227 970

(注) 1 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 印は、株式分割(平成17年11月18日付をもって普通株式1株につき1.5株の割合で分割)による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	1,198	1,148	1,191	1,240	1,187	1,055
最低(円)	1,120	1,081	1,055	1,080	970	1,001

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役 最高執行 責任者		田 中 勝 志	昭和18年 2月24日生	昭和41年 4月 平成 6年 6月 平成12年 6月 平成14年 6月 平成15年 6月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社常務執行役員 当社代表取締役社長(現任) 当社最高執行責任者(現任)	25
取締役副社長 代表取締役 代表執行役員	社長補佐 関連事業担当	保 田 忠 夫	昭和17年 2月 2日生	昭和40年 4月 平成 4年 6月 平成12年 6月 平成14年 6月 平成15年 6月 平成16年 6月 平成18年 6月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社常務執行役員 当社専務取締役 当社専務執行役員 当社代表取締役(現任) 当社代表執行役員(現任) 当社社長補佐・関連事業担当 (現任) 当社取締役副社長(現任)	23
取締役 専務執行役員	管理本部長 管理本部 経営企画部長	筆 谷 高 明	昭和22年 5月30日生	昭和46年 4月 平成14年 6月 平成15年 6月 平成16年 4月 平成18年 4月 平成18年 6月	当社入社 当社執行役員 当社取締役(現任) 当社事業推進本部長 当社特装事業部長 当社技術室担当 当社管理本部長(現任) 当社管理本部経営企画部長(現任) 当社専務執行役員(現任)	9
取締役 常務執行役員	海外事業部長	松 橋 由 典	昭和19年 2月24日生	昭和41年 4月 平成10年 6月 平成12年 6月 平成14年 6月 平成16年 4月 平成16年 6月	当社入社 当社取締役(現任) 当社特装生産本部長 当社執行役員 当社海外事業部長(現任) 当社常務執行役員(現任)	17
取締役 常務執行役員	特装事業部長 特装事業部 営業本部長	橋 本 元 八	昭和21年 1月 1日生	昭和39年 4月 平成10年 4月 平成15年 6月 平成16年 4月 平成18年 4月 平成18年 6月	当社入社 当社東部事業部第 1 営業部長 当社執行役員 特装営業本部副本部長 当社特装事業部営業本部長(現任) 当社特装事業部長(現任) 当社取締役(現任) 当社常務執行役員(現任)	9
取締役 執行役員	環境事業部長	山 下 詔	昭和21年 8月29日生	昭和44年 4月 平成11年 4月 平成15年 4月 平成16年 4月 平成16年 6月 平成17年 4月 平成18年 4月 平成18年 6月	当社入社 当社環境事業部開発部長 当社環境事業部建設部長 当社環境事業部 T / S プロジェクトリーダー 当社執行役員(現任) 当社環境事業部副事業部長 当社環境事業部長(現任) 当社取締役(現任)	8
取締役 執行役員	C S R 室・ 管理本部財務部 ・ 賃貸事業担当	中 村 俊 治	昭和20年 5月29日生	昭和54年 5月 平成12年 4月 平成14年 6月 平成15年 6月 平成18年 4月 平成18年 6月	当社入社 当社財務部長 当社執行役員(現任) 当社取締役(現任) 当社管理本部財務部担当 当社 C S R 室・管理本部 財務部・賃貸事業担当(現任)	13
常勤監査役		玉 置 靖 彦	昭和16年 7月 3日生	昭和40年 4月 平成10年10月 平成13年 5月 平成15年 6月	当社入社 当社名古屋工場管理部長 ㈱ソフテック常務取締役 当社常勤監査役(現任)	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役		吉 良 和 義	昭和16年12月19日生	昭和35年5月 平成12年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年4月 平成16年6月	当社入社 当社取締役 当社執行役員 当社取締役 当社特装営業本部長 当社特装事業部副事業部長 当社監査役(現任)	17
監査役		天 宅 陸 行	昭和17年11月29日生	昭和41年4月 平成元年6月 平成2年4月 平成9年4月 平成11年6月 平成15年6月 平成16年7月	(株)神戸銀行入行 (株)太陽神戸銀行 吹田支店長 (株)太陽神戸三井銀行 三宮支店長 (株)さくら銀行 常務取締役 神戸土地建物(株)代表取締役社長 神戸土地建物(株)代表取締役会長 当社監査役(現任) 兵庫県監査委員(現任)	
監査役		水 野 康 夫	昭和17年2月3日生	昭和40年4月 平成9年6月 平成11年4月 平成12年10月 平成15年6月	大正海上火災保険(株)入社 三井海上火災保険(株)理事 関西本部 神戸支店長 三井海上損害調査(株)入社 理事 中国四国管理部長 三井住友海上損害調査(株) 常務取締役 当社監査役(現任)	
計						137

- (注) 1 監査役 天宅陸行、水野康夫の両氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 当社では、経営環境の変化に対応して経営方針・経営戦略の迅速な決定、業務執行の監督機能強化、業務執行の体制強化をはかるため、執行役員制度を導入しています。執行役員は15名(取締役執行役員を含む)で構成されています。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、環境の変化に対応して経営方針・経営戦略の迅速な意思決定を行なうとともに、その方針や戦略を確実に、スピーディーに、かつタイムリーに実行するための執行体制を強化し、企業価値の拡大をはかることを主眼とした経営を行っています。

また、意思決定から執行までの過程において、法令やルールの遵守を徹底するため、監査・監督機能を強化しています。企業倫理の高揚をはかりながら、健全な企業活動を通じ、一企業として、また社会の一員として社会的責任や役割を自覚して、株主、顧客、取引先、地域社会、従業員などの様々な関係者との良好な関係を築いていくことを、経営上の重要な課題として認識しています。

このような観点から株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人などの法律上の機能や制度はもとより、社内規定などの自主的なルールについても一層の強化、改善、整備をはかりながら、企業としての継続的な発展に取り組んで参りたいと考えています。

(1) 会社の機関および内部統制システム等の整備の状況

取締役会、経営会議

当社は7名の取締役に、毎月2回の経営会議と毎月1回の取締役会で、監査役の出席のもと重要な経営の意思決定と職務執行の監督を行っています。

なお、取締役の任期に関しては業績に対する責任の明確化と組織の活性化をはかるため、当社および全ての子会社について、取締役の任期を会社法で定める2年から1年に短縮しています。

執行体制

経営計画の実行に関しては、執行役員制度を採用しており、平成18年6月29日現在で15名の執行役員（うち取締役兼務7名）が、それぞれの担当部門・責任区分の中で、経営会議、取締役会で決定された経営方針、事業計画の実行に努めています。執行役員で構成される事業運営会議を月1回開催し、各執行役員が進捗を報告し、各部門の課題と解決方法と、その実行状況を確認することで、事業計画の実施の徹底と業績確保の促進をはかっています。

監査役会

監査体制につきましては、当社では監査役制度を採用し、社外監査役2名を含んだ4名の監査役が監査役会を構成し、監査方針等に基づき取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務および財産の状況の調査を通じて取締役の職務執行を調査して、経営の監督機能の充実、強化をはかっています。

内部監査

内部監査組織としては、専任スタッフで構成されるCSR室を設置しています。CSR室は半期毎に定めた監査計画に基づき、当社グループの各部門の業務監査を実施し、その結果を取締役に報告することで、チェック体制の構築と業務の適正な実施を推進しています。

会計監査等

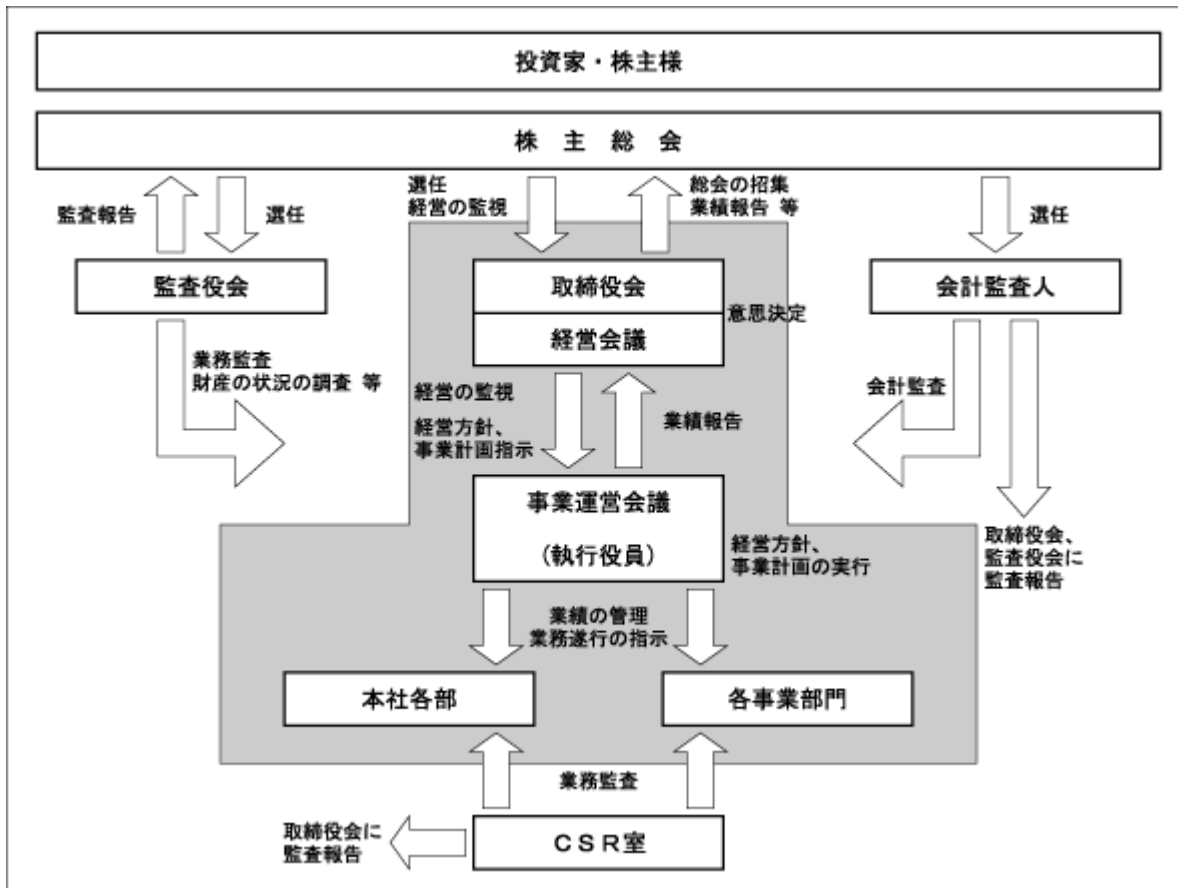
会計監査人は有恒監査法人を選任し、同法人と監査契約を締結して、当社からは適宜経営状況等を開示し、公正な立場から会計監査を受けています。また、監査役と適宜意見交換、情報収集を行い、必要に応じて監査に立ち会うなどの連携をとっています。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は前田雅行及び山本晃嗣であります。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補1名、その他1名であります。

その他、重要な契約の締結や訴訟など法律的問題や検討事項に関して判断を必要とする場合は、顧問契約を締結した弁護士に適宜法律相談を行い、適切なアドバイスを受ける体制を構築しています。

当社の機関及び内部統制システム（模式図）



(2) コンプライアンスへの取り組み及びリスク管理体制

コンプライアンスの取り組みに関しては、従業員一人一人が企業としての社会的役割、責任を自覚した活動を行うための指針として、「極東開発工業ビジネス行動規範」を制定するとともに、社長直轄のCSR室を設置しCSR室担当役員を選任しています。今後も継続的に従業員の法令遵守やモラルアップに必要な教育・啓蒙活動を実施して、コンプライアンスの強化をはかってまいります。

リスク管理体制に関しては、不慮の事故や経営上の様々なリスクに対してスピーディーで的確な対応ができるよう、社内規定として「経営危機管理規定」を制定し、会社が危機に直面した場合の情報管理、対策本部における対応方針の決定などを定め、リスク管理の充実に努めています。

(3) 役員報酬及び監査報酬

当社の取締役および監査役に対する役員報酬および監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 80百万円

監査役の年間報酬総額 26百万円

なお、上記の金額は役員賞与（取締役22百万円）を含んでいます。

監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 16百万円

上記以外の業務に基づく報酬 3百万円

(4) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

該当事項はありません。

(5) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近における実施状況

平成14年6月に、意思決定と業務執行機能の区別を明確にして、責任の明確化と経営の効率化をはかることを目的として執行役員制度を導入いたしました。また、迅速な意思決定をはかることを目的に、定款で定める取締役員数の上限を20名から12名に変更しました。更に、取締役会の活性化と業績に対する責任を明確にするため、取締役の任期を法定の2年から1年に短縮しました。

平成16年3月末現在では取締役は10名でしたが、経営判断の更なるスピードアップをはかるため、平成16年6月以降は更に3名減員して7名としました。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

ただし、第70期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)及び第70期事業年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)並びに当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)及び第71期事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)の連結財務諸表及び財務諸表について、有恒監査法人により監査を受けています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		6,007		5,030	
2 受取手形及び売掛金	3	28,250		25,290	
3 有価証券		6,432		7,701	
4 たな卸資産		5,630		6,746	
5 前払費用		113		67	
6 繰延税金資産		671		766	
7 その他		1,542		376	
貸倒引当金		184		194	
流動資産合計		48,464	55.5	45,784	52.5
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物	3	14,970		15,162	
2 機械装置及び運搬具		1,461		1,755	
3 土地	3	12,386		13,310	
4 建設仮勘定		736		83	
5 その他		273		285	
有形固定資産合計		29,827	34.2	30,598	35.1
(2) 無形固定資産					
1 連結調整勘定		8			
2 その他		371		533	
無形固定資産合計		379	0.4	533	0.6
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	2	4,935		6,761	
2 長期貸付金		422		93	
3 長期前払費用		1,213		1,096	
4 繰延税金資産		324		336	
5 その他		1,852		2,125	
貸倒引当金		121		96	
投資その他の資産合計		8,627	9.9	10,318	11.8
固定資産合計		38,835	44.5	41,450	47.5
資産合計		87,300	100.0	87,234	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		12,439		10,965		
2	3	6,150		3,000		
3	3	22		1,028		
4		268		1,058		
5		470		329		
6		1,957		2,036		
7		345		410		
8		1,024		1,113		
		流動負債合計	22,679	26.0	19,942	22.9
固定負債						
1	3	1,115		86		
2		14		7		
3	3	4,275		4,307		
4		1,894		1,837		
5		249		303		
6		1,064		2,205		
7	3	460		427		
		固定負債合計	9,074	10.4	9,174	10.5
		負債合計	31,753	36.4	29,116	33.4
(少数株主持分)						
少数株主持分						
(資本の部)						
		資本金	11,892	13.6	11,899	13.6
		資本剰余金	11,711	13.4	11,718	13.4
		利益剰余金	31,208	35.8	32,604	37.4
		その他有価証券評価差額金	1,089	1.2	2,105	2.4
		為替換算調整勘定	74	0.1	138	0.2
	6	自己株式	280	0.3	349	0.4
		資本合計	55,546	63.6	58,118	66.6
		負債、少数株主持分 及び資本合計	87,300	100.0	87,234	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			60,570	100.0	58,138	100.0
売上原価			48,775	80.5	45,917	79.0
売上総利益			11,795	19.5	12,220	21.0
販売費及び一般管理費	1 2		9,480	15.7	9,524	16.4
営業利益			2,314	3.8	2,696	4.6
営業外収益						
1 受取利息		23			17	
2 受取配当金		40			49	
3 証券化匿名組合分配金		99			25	
4 投資信託分配金		0			0	
5 社宅賃貸料		13			20	
6 団体生命保険配当金		17			14	
7 雑収入		73	268	0.5	90	219
営業外費用						
1 支払利息		114			104	
2 手形売却損		38			38	
3 たな卸資産廃却損		36			108	
4 生産体制整備費用		10			8	
5 持分法による投資損失		7			157	
6 雑支出		99	307	0.5	129	546
経常利益			2,275	3.8		2,369
特別利益						
1 固定資産売却益	3	4			1,628	
2 貸倒引当金戻入益		3			0	
3 投資有価証券売却益		533			158	
4 ゴルフ会員権貸倒引当金戻入益		0			34	
5 その他			542	0.9	21	1,843
特別損失						
1 固定資産処分損		18			69	
2 投資有価証券売却損					12	
3 投資有価証券評価損		50				
4 早期退職優遇金		20			18	
5 ゴルフ会員権評価損		7			28	
6 ガス化溶融施設特別研究費		727			297	
7 災害補償金		30				
8 減損損失	4				140	
9 創立50周年記念費用					119	
10 その他		48	903	1.5	29	717
税金等調整前当期純利益			1,915	3.2		3,495
法人税、住民税及び事業税		654			1,248	
法人税等調整額		298	952	1.6	336	1,585
当期純利益			963	1.6		1,910

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			11,661		11,711
資本剰余金増加高					
ストックオプション行使		49	49	7	7
資本剰余金期末残高			11,711		11,718
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			30,742		31,208
利益剰余金増加高					
当期純利益		963	963	1,910	1,910
利益剰余金減少高					
1 配当金		308		338	
2 役員賞与		48		50	
3 自己株式処分差損		138	496	125	514
利益剰余金期末残高			31,208		32,604

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		1,915	3,495
2		1,434	1,511
3			140
4		16	8
5		40	8
6		19	20
7		115	64
8		45	15
9		64	67
10		114	104
11		204	173
12		1,014	753
13		7	157
14		58	28
15		534	145
16		4	1,628
17		17	69
18		4,239	3,039
19		1,538	1,229
20		85	69
21		282	1,188
22		775	1,339
23		5	10
24		147	12
25		50	55
26		352	140
27		48	50
小計		158	5,929
28		62	66
29		43	36
30		118	334
31		1,014	885
32		1,866	459
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,584	4,950

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		364	1,212
2		1,171	566
3		1,414	2,949
4		61	2,247
5		39	7
6		37	336
投資活動によるキャッシュ・フロー		547	1,019
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		3,194	3,150
2		32	22
3		99	15
4		560	396
5		417	202
6		308	337
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,809	3,688
現金及び現金同等物に係る換算差額		30	48
現金及び現金同等物の増減額		353	291
現金及び現金同等物の期首残高		12,724	12,370
現金及び現金同等物の期末残高		12,370	12,661

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は11社であり、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。非連結子会社は開発商事(株)、振興自動車(株)、極東特装車貿易(上海)有限公司の3社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>連結子会社は11社であり、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。非連結子会社は開発商事(株)、振興自動車(株)、極東特装車貿易(上海)有限公司及び極東開発パーキング(株)の4社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>
(2) 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の非連結子会社は、開発商事(株)、振興自動車(株)、極東特装車貿易(上海)有限公司の3社であります。関連会社は(株)クリーンステージの1社であり、持分法を適用しています。</p> <p>なお、極東特装車貿易(上海)有限公司の期末日は連結決算日と異なりますが、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p>	<p>同左</p> <p>また、持分法を適用していない非連結子会社は極東開発パーキング(株)の1社であり、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。</p>
(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、極東開発(昆山)機械有限公司であり、決算日は12月31日であります。</p> <p>なお3ヶ月間の連結会社間取引は、金額的に重要なものについてのみ補正を行うこととしています。</p>	<p>同左</p>
(4) 会計処理基準に関する事項 a) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ) 有価証券	<p>売買目的有価証券 ...時価法(なお、売却原価は移動平均法により算出しています)</p> <p>満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しています)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p>	<p>売買目的有価証券 同左</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
口) たな卸資産 商品 原材料・仕掛品 貯蔵品	個別法による原価法によっています。 総平均法による原価法によっています。 最終仕入原価法による原価法によっています。	同左 同左 同左
b) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産については、建物は定額法によっており、その他は定率法によっています。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法によっています。 無形固定資産については、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、販売用ソフトウェアについては販売利用可能期間(3年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法を採用しています。	有形固定資産については、建物は定額法によっており、その他は定率法によっています。 ただし、在外連結子会社については全て定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 7～60年 機械装置及び 運搬具 4～17年 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法によっています。
c) 重要な引当金の計上基準		
イ) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため連結会社間の債権債務を相殺消去した後の債権を基礎として、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。	同左
口) 製品保証引当金	連結財務諸表提出会社における製品のアフターサービス費および無償修理費に備えるため、過去の実績に基づき当期負担額を計上しています。	同左
八) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により計算した額を発生の際連結会計年度より費用処理しています。	同左
二) 役員退職慰労引当金	役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しています。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
d) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めています。	同左
e) 収益及び費用の計上基準	連結財務諸表提出会社における売上高のうち、工期が1年を超え、かつ請負金額が2億円以上の、環境事業プラント工事については、工事進行基準を採用しています。 (会計方針の変更) 当連結会計年度において、工事進行基準の適用基準を、従来の「工期が1年を超え、かつ請負金額が5億円以上」から「工期が1年を超え、かつ請負金額が2億円以上」に変更しました。この変更は、RDF(ごみ固形燃料化)施設・リサイクルプラザ等環境事業プラント工事の受注案件が、従来に比べてますます小型化し、今後もその傾向が継続すると見込まれることから、期間損益の適正化をはかるものであります。 この変更により、従来と同様の方法によった場合と比べ、売上高が147百万円、売上原価が163百万円それぞれ増加し、売上総利益及び税金等調整前当期純利益が16百万円減少しています。なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しています。	同左
f) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左
g) 重要なヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。 振当処理の要件を満たしている為替予約等については、全額振当処理を行っています。 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を行っています。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段為替予約ヘッジ対象外貨建金銭債務 b ヘッジ手段金利スワップヘッジ対象手形割引	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>h) 消費税等の会計処理</p> <p>(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>(6) 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>(7) 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(3) ヘッジ方針 外貨建の契約の締結時に先物為替予約を行うことを基本方針とし、実需の範囲内に、また金利スワップについては、手形割引残高の範囲内に限定しています。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利も含めた相場変動幅すべてをその評価対象に含めています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の判定を省略しています。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 為替予約及び金利スワップ取引の管理は、連結財務諸表提出会社の財務部にて行われており、取引に当ってはその都度「社内規程」に基づき財務担当役員の承認を受けて実施し、また、月次報告等により内部統制を機能させ、リスク管理を行っています。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。</p> <p>連結調整勘定は、5年間で均等償却しています。但し、連結調整勘定が僅少な場合には、発生時に全額償却しています。</p> <p>連結会計年度中において確定した利益処分を基礎として連結決算を行う方法によっています。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。これにより税金等調整前当期純利益は140百万円減少しています。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しています。</p>

追加情報

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
外形標準課税制度導入による影響額	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しています。この結果、販売費及び一般管理費が74百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が74百万円減少しています。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産から控除した減価償却累計額	19,035百万円	19,006百万円
2 非連結子会社及び関連会社に対するもの	投資有価証券(株式) 467百万円	投資有価証券(株式) 573百万円
3 担保資産及び担保付債務	担保に供する資産 売掛金 1,722百万円 土地 1,471百万円 建物 4,790百万円 計 7,983百万円 担保付債務 短期借入金 3,150百万円 1年以内返済予定の長期借入金 22百万円 長期借入金 115百万円 長期預り保証金 4,123百万円 その他 315百万円 計 7,725百万円	担保に供する資産 売掛金 1,465百万円 土地 1,471百万円 建物 4,569百万円 計 7,505百万円 担保付債務 短期借入金 3,000百万円 1年以内返済予定の長期借入金 28百万円 長期借入金 86百万円 長期預り保証金 4,183百万円 その他 245百万円 計 7,543百万円
4 偶発債務		
(1) ㈱クリーンステージの銀行借入金に対する保証債務	4,600百万円 (連帯保証であり、提出会社の負担割合は50%)	4,600百万円 (連帯保証であり、提出会社の負担割合は50%)
(2) ㈱クリーンステージの私募債発行に対する保証債務	百万円	755百万円 (連帯保証であり、提出会社の負担割合は50%)
(3) 開発商事㈱の銀行借入金に対する保証債務	415百万円	440百万円
(4) 提出会社製品販売先のリース会社等の有するリース債権に対する保証債務	52百万円	43百万円
	計 5,067百万円	計 5,838百万円
5 受取手形割引高	2,079百万円	2,069百万円
6 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数	普通株式 257,276株	普通株式 402,136株

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																						
1 販売費及び一般管理費	<p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>3,971百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>322百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金 繰入額</td> <td>345百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 繰入額</td> <td>341百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td>16百万円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	3,971百万円	減価償却費	322百万円	製品保証引当金 繰入額	345百万円	退職給付引当金 繰入額	341百万円	連結調整勘定償却額	16百万円	<p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>4,017百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>372百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金 繰入額</td> <td>410百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 繰入額</td> <td>241百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td>8百万円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	4,017百万円	減価償却費	372百万円	製品保証引当金 繰入額	410百万円	退職給付引当金 繰入額	241百万円	貸倒引当金繰入額	45百万円	連結調整勘定償却額	8百万円
従業員給料手当	3,971百万円																							
減価償却費	322百万円																							
製品保証引当金 繰入額	345百万円																							
退職給付引当金 繰入額	341百万円																							
連結調整勘定償却額	16百万円																							
従業員給料手当	4,017百万円																							
減価償却費	372百万円																							
製品保証引当金 繰入額	410百万円																							
退職給付引当金 繰入額	241百万円																							
貸倒引当金繰入額	45百万円																							
連結調整勘定償却額	8百万円																							
2 研究開発費の総額	一般管理費に含まれる研究開発費 778百万円	一般管理費に含まれる研究開発費 802百万円																						
3 固定資産売却益		固定資産売却益の内訳は、土地1,628百万円、その他0百万円であります。																						
4 減損損失		<p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失140百万円を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地・建物</td> <td>青森県八戸市他 (5件)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループでは、事業資産につきましては管理会計上の区分を基準に、賃貸資産及び遊休資産につきましては個別物件単位で、また本社・福利厚生施設等に関しては共用資産として資産のグルーピングを行なっています。</p> <p>その結果、時価が下落している遊休資産について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。その内訳は土地 137百万円、建物 3百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価又は固定資産税評価額を合理的に調整した価額により算定しています。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地・建物	青森県八戸市他 (5件)																
用途	種類	場所																						
遊休資産	土地・建物	青森県八戸市他 (5件)																						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額の関係 (平成17年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額の関係 (平成18年3月31日)
現金及び預金勘定 6,007百万円	現金及び預金勘定 5,030百万円
有価証券勘定 6,432百万円	有価証券勘定 7,701百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 70百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 70百万円
現金及び現金同等物の期末残高 12,370百万円	現金及び現金同等物の期末残高 12,661百万円

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
	リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び期末残高相当 額				1 リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び期末残高相当 額		
		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 及び運搬具		1,875	979	895	機械装置 及び運搬具	1,806	1,078	727
工具器具 及び備品		689	432	257	工具器具 及び備品	628	435	192
合計		2,564	1,412	1,152	合計	2,434	1,513	920
(注) 取得価額相当額は未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期 末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定 しています。				同左				
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額				
1年内 422百万円				1年内 418百万円				
1年超 729百万円				1年超 501百万円				
合計 1,152百万円				合計 920百万円				
(注) 未経過リース料期末残高相当額 は、有形固定資産の期末残高等 に占めるその割合が低いため、 連結財務諸表規則第15条の3に おいて準用する財務諸表等規則 第8条の6第2項の規定に基づ き、支払利子込み法により算定 しています。				同左				
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額				
支払リース料 437百万円				支払リース料 477百万円				
減価償却費相当額 437百万円				減価償却費相当額 477百万円				
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ ています。				同左				
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はあり ませんので、項目等の記載は省略してい ます。				

(有価証券関係)

有価証券

前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成17年3月31日)

連結貸借対照表計上額	101百万円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	百万円

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	1,490	3,431	1,941
債券			
その他			
小計	1,490	3,431	1,941
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	703	597	105
債券			
その他			
小計	703	597	105
合計	2,193	4,029	1,836

(注) 50百万円の減損処理を行なっています。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
767	533	

5 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

FF F 6,301百万円

非上場株式(店頭売買株式を除く) 438百万円

(3) 子会社株式及び関連会社株式 467百万円

6 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成18年3月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	2,059	5,607	3,548
債券			
その他			
小計	2,059	5,607	3,548
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	2,059	5,607	3,548

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
	433	158	12

5 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

FF F

7,701百万円

非上場株式

398百万円

(3) 子会社株式及び関連会社株式

573百万円

6 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>取引の内容及び利用目的等 提出会社は、通常の営業過程における輸入取引に係る為替レートの変動によるリスクを回避する目的で、一部先物為替予約取引を行っています。 また、手形割引料率の変動によるリスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っています。</p> <p>取引に対する取組方針 通貨関連におけるデリバティブ取引については、外貨建の契約の締結時に先物為替予約を行うことを基本方針とし、先物為替予約の残高は、輸入取引に伴う実需の範囲内に、また金利スワップについては、手形割引残高の範囲内に限定しています。</p> <p>取引に係るリスクの内容 通貨関連における先物為替予約取引には、為替レートの変動によるリスクを有しています。 また、金利スワップについては、手形割引料率の変動によるリスクを有しています。</p> <p>当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはないと判断しています。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の管理は、財務部にて行われており、取引に当ってはその都度「社内規程」に基づき財務担当役員の承認を受けて実施し、また、月次報告等により内部統制を機能させ、リスク管理を行っています。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成17年3月31日)
当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用していますので、該当事項はありません。

当連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>取引の内容及び利用目的等</p> <p>提出会社は、通常の営業過程における輸入取引に係る為替レートの変動によるリスクを回避する目的で、一部先物為替予約取引を行っています。</p> <p>また、手形割引料率の変動によるリスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っています。</p> <p>取引に対する取組方針</p> <p>通貨関連におけるデリバティブ取引については、外貨建の契約の締結時に先物為替予約を行うことを基本方針とし、先物為替予約の残高は、輸入取引に伴う実需の範囲内に、また金利スワップについては、手形割引残高の範囲内に限定しています。</p> <p>取引に係るリスクの内容</p> <p>通貨関連における先物為替予約取引には、為替レートの変動によるリスクを有しています。</p> <p>また、金利スワップについては、手形割引料率の変動によるリスクを有しています。</p> <p>当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはないと判断しています。</p> <p>取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の管理は、財務部にて行われており、取引に当ってはその都度「社内規程」に基づき財務担当役員の承認を受けて実施し、また、月次報告等により内部統制を機能させ、リスク管理を行っています。</p>

2 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度 (平成18年3月31日)
当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用していますので、該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として、退職金総額の約70%(勤続20年以上の定年退職者は100%)について適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。

連結子会社の内トヨタカローラ浪速(株)、極東サービスエンジニアリング(株)及び極東サービスエンジニアリング中部(株)は、定年退職者を受給資格者とする適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。

(株)ソフテックは、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けています。

その他の連結子会社は、確定拠出型の制度として、中小企業退職金共済制度に加入しています。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	5,259百万円
ロ 年金資産	2,852百万円
ハ 退職給付引当金	1,894百万円
ニ 前払年金費用	11百万円
差引(イ+ロ+ハ+ニ)	524百万円
(差引分内訳)	
ホ 未認識数理計算上の差異	524百万円
ヘ 未認識過去勤務債務	百万円
(ホ+ヘ)	524百万円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	271百万円
ロ 利息費用	109百万円
ハ 期待運用収益	62百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	146百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	百万円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	465百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.0%
ニ 数理計算上の差異の費用処理期間	10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしています。)

(注) 上記退職給付費用以外に、割増退職金20百万円を支払っており、特別損失に計上しています。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として、退職金総額の約70% (勤続20年以上の定年退職者は100%)について適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。

連結子会社の内トヨタカローラ浪速(株)、極東サービスエンジニアリング(株)及び極東サービスエンジニアリング中部(株)は、定年退職者を受給資格者とする適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。

(株)ソフテックは、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けています。

その他の連結子会社は、確定拠出型の制度として、中小企業退職金共済制度に加入しています。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	5,230百万円
ロ 年金資産	3,361百万円
ハ 退職給付引当金	1,837百万円
ニ 前払年金費用	百万円
差引(イ+ロ+ハ+ニ)	32百万円
(差引分内訳)	
ホ 未認識数理計算上の差異	32百万円
ヘ 未認識過去勤務債務	百万円
(ホ+ヘ)	32百万円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	268百万円
ロ 利息費用	102百万円
ハ 期待運用収益	78百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	107百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	百万円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	400百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.0%
ニ 数理計算上の差異の費用処理期間	10年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしています。)	

(注) 上記退職給付費用以外に、割増退職金18百万円を支払っており、特別損失に計上しています。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産：流動) 未払賞与損金不算入額 418百万円 製品保証引当金繰入超過額 140百万円 工事進行基準損失否認 29百万円 未払事業税 31百万円 その他 115百万円 繰延税金資産小計 735百万円 評価性引当金 64百万円 繰延税金資産合計 671百万円 (繰延税金資産：固定) 退職給付引当金繰入超過額 716百万円 役員退職慰労引当金損金 不算入額 102百万円 繰延資産償却超過額 144百万円 有形固定資産償却超過額 50百万円 貸倒引当金繰入超過額 38百万円 土地売却未実現利益 302百万円 税務上の繰越欠損金 53百万円 その他 46百万円 繰延税金資産小計 1,454百万円 評価性引当金 125百万円 繰延税金資産合計 1,329百万円 (繰延税金負債：固定) その他有価証券評価差額金 746百万円 圧縮積立金認定損 1,323百万円 繰延税金負債合計 2,069百万円 繰延税金資産純額 740百万円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産：流動) 未払賞与損金不算入額 425百万円 製品保証引当金 166百万円 未払事業税 95百万円 その他 152百万円 繰延税金資産小計 839百万円 評価性引当金 72百万円 繰延税金資産合計 766百万円 (繰延税金資産：固定) 退職給付引当金繰入超過額 724百万円 役員退職慰労引当金損金 不算入額 135百万円 繰延資産償却超過額 124百万円 有形固定資産償却超過額 51百万円 貸倒引当金繰入超過額 39百万円 土地売却未実現利益 302百万円 税務上の繰越欠損金 129百万円 減損損失 57百万円 その他 34百万円 繰延税金資産小計 1,599百万円 評価性引当金 193百万円 繰延税金資産合計 1,406百万円 (繰延税金負債：固定) その他有価証券評価差額金 1,442百万円 圧縮積立金認定損 1,658百万円 圧縮特別積立金認定損 173百万円 繰延税金負債合計 3,274百万円 繰延税金資産純額 1,868百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に 算入されない項目 2.7% 受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 0.3% 住民税均等割 3.3% 試験研究費等特別控除 2.1% 税効果を計上していない一時差異 2.7% 税効果を計上しない連結消去項目 0.3% その他 2.5% 税効果会計適用後の 法人税等負担率 49.7%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に 算入されない項目 1.8% 受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 0.3% 住民税均等割 1.8% 試験研究費等特別控除 2.3% 税効果を計上していない一時差異 2.0% 税効果を計上しない連結消去項目 1.8% その他 0.0% 税効果会計適用後の 法人税等負担率 45.4%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	特装車事業 (百万円)	環境事業 (百万円)	自動車 販売事業 (百万円)	不動産賃貸 等事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	40,438	11,477	6,212	2,443	60,570		60,570
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4			466	470	(470)	
計	40,442	11,477	6,212	2,909	61,041	(470)	60,570
営業費用	39,152	11,095	6,274	2,221	58,744	(488)	58,256
営業利益(又は営業損失)	1,289	381	62	687	2,297	17	2,314
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	43,773	9,755	6,062	9,609	69,201	18,098	87,300
減価償却費	807	43	116	332	1,299		1,299
資本的支出	1,195	39	90	51	1,377		1,377

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっています。

2 各事業の主な製品

- (1) 特装車事業.....ダンプトラック・テールゲートリフター・タンクローリ・ごみ収集車・コンクリートポンプ車・粉粒体運搬車等の製造販売およびアフターサービス
- (2) 環境事業.....リサイクルプラザ・リサイクルセンター・廃棄物ガス化溶融施設・RDF(ごみ固形燃料化)施設・最終処分場浸出水処理施設等の建設、施設の運転受託およびアフターサービス
- (3) 自動車販売事業.....トヨタ系自動車・輸入車(VW車)・中古車の販売およびアフターサービス、損害保険代理業
- (4) 不動産賃貸等事業.....不動産の賃貸、コインパーク事業、損害保険代理業、コンピュータソフトウェアの開発および販売

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は18,098百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4 当連結会計年度より、工事の売上計上に関する会計方針について、工事進行基準の適用基準を変更しました。この変更により、前連結会計年度と同一の基準によった場合と比べ「環境事業」について、売上高が147百万円、営業費用が163百万円それぞれ増加し、営業利益が16百万円減少しています。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	特装車事業 (百万円)	環境事業 (百万円)	自動車 販売事業 (百万円)	不動産賃貸 等事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	42,294	7,558	5,804	2,481	58,138		58,138
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5			481	487	(487)	
計	42,300	7,558	5,804	2,962	58,626	(487)	58,138
営業費用	40,477	7,348	5,810	2,303	55,940	(497)	55,442
営業利益(又は営業損失)	1,823	209	5	658	2,686	10	2,696
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	46,566	5,068	5,859	9,177	66,670	20,564	87,234
減価償却費	853	66	107	316	1,344		1,344
資本的支出	2,426	199	112	59	2,797		2,797

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっています。

2 各事業の主な製品

- (1) 特装車事業.....ダンプトラック・テールゲートリフター・タンクローリ・ごみ収集車・コンクリートポンプ車・粉粒体運搬車・立体駐車装置等の製造販売およびアフターサービス
- (2) 環境事業.....リサイクルプラザ・リサイクルセンター・廃棄物ガス化溶融施設・RDF(ごみ固形燃料化)施設・最終処分場浸出水処理施設等の建設、施設の運転受託およびアフターサービス
- (3) 自動車販売事業.....トヨタ系自動車・輸入車(VW車)・中古車の販売およびアフターサービス、損害保険代理業
- (4) 不動産賃貸等事業.....不動産の賃貸、コインパーキング事業、損害保険代理業、コンピュータソフトウェアの開発および販売

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は20,564百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しました。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しました。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任	事業上の関係				
関連会社	㈱クリンステージ	大阪府和泉市	1,000	産業廃棄物の処理	(所有)直接 40.0	4名	事業用施設の建設	債務保証	4,600		

(注) 上記取引先への債務保証は、設備資金の銀行借入金に対して保証したものです。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任	事業上の関係				
関連会社	㈱クリンステージ	大阪府和泉市	1,500	産業廃棄物の処理	(所有)直接 43.3	4名	事業用施設の保守	債務保証	5,355		

(注) 上記取引先への債務保証は、設備資金の銀行借入金及び私募債に対して保証したものです。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	1,968円86銭	1株当たり純資産額	1,372円80銭
1株当たり当期純利益	32円42銭	1株当たり当期純利益	43円46銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	32円04銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	43円17銭
		<p>当社は、平成17年11月18日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っています。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
		1株当たり純資産額	1,312円57銭
		1株当たり当期純利益	21円62銭
		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	21円36銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	963	1,910
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	50	69
(うち、利益処分による役員賞 与金) (百万円)	50	69
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	912	1,840
普通株式の期中平均株式数 (千株)	28,148	42,353
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)		
普通株式増加数 (千株)	336	283
(うち、新株予約権) (千株)	336	283
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり当期純 利益の算定に含まれなかった潜 在株式の概要		<p>新株予約権 潜在株式の数 1,577,550株</p> <p>これらの詳細については、第 4提出会社の状況1株式等の状 況(2)新株予約権等の状況に記載 のとおりです。</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは、平成18年4月1日付で連結子会社であるトヨタカローラ浪速株式会社の全株式を譲渡いたしました。

1. 譲渡の理由

当社グループは、平成16年4月をスタートとする中期経営計画「Plan2004」のもと、経営基盤を強化し、企業の発展と企業価値の向上を図るため、選択と集中による事業の再構築に鋭意取り組んでおり、特に本業である特装車事業と環境事業の強化・拡大に努めております。

このような中、これらの事業とシナジー効果が薄い自動車販売事業から撤退し、経営資源を特装車事業、環境事業に集中するため、この度トヨタカローラ浪速株式会社の全株式を大阪トヨタ自動車株式会社に譲渡いたしました。

2. 譲渡した連結子会社の概要(平成18年3月31日現在)

- | | |
|-----------------------------------|------------------|
| (1) 商号 | トヨタカローラ浪速株式会社 |
| (2) 代表者 | 代表取締役社長 大前 勇 |
| (3) 所在地 | 大阪市浪速区敷津西一丁目1番2号 |
| (4) 設立年月日 | 昭和36年4月7日 |
| (5) 事業の内容 | 自動車小売業 |
| (6) 決算期 | 3月31日 |
| (7) 従業員数 | 150名 |
| (8) 事業所 | 本社(大阪市浪速区)他 |
| (9) 資本の額 | 90百万円 |
| (10) 総資産 | 5,859百万円 |
| (11) 最近の業績 (平成17年4月1日~平成18年3月31日) | |
| 売上高 | 5,804百万円 |
| 営業損失 | 5百万円 |

3. 株式の譲渡先の概要

- | | |
|-----------|-----------------|
| (1) 商号 | 大阪トヨタ自動車株式会社 |
| (2) 代表者 | 代表取締役社長 横山 昭一郎 |
| (3) 所在地 | 大阪市西区立売堀三丁目1番1号 |
| (4) 事業の内容 | 自動車小売業 |
| (5) 資本の額 | 1,265百万円 |

4. 譲渡する株式数、譲渡金額および譲渡前後の所有株式数の状況

- | | | |
|---------------|----------|-----------------|
| (1) 異動前の所有株式数 | 180,000株 | (所有割合 100%) |
| (2) 譲渡株式数 | 180,000株 | (譲渡金額 1,250百万円) |
| (3) 異動後の所有株式数 | 0株 | (所有割合 0%) |

5. 譲渡損益

平成19年3月期において195百万円を特別利益として計上見込であります。

6. 連結セグメントに与える影響

現在、連結事業セグメントのうち自動車販売事業セグメントにつきましては、トヨタカローラ浪速株式会社により構成されていますが、トヨタカローラ浪速株式会社の株式売却により、当社グループの業績に同社の影響が及ぶことがなくなることから、平成19年3月期以降、自動車販売事業セグメントは消滅いたします。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,150	3,000	0.66	
1年以内に返済予定の長期借入金	22	1,028	0.58	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,115	86	0.48	平成25年3月
その他の有利子負債 取引先預り保証金(1年超)	3,180	3,250	1.50	平成35年3月
合計	10,467	7,365		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	28	27	11	6
その他の有利子負債	233	233	233	233

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第70期 (平成17年3月31日)		第71期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		3,991		3,436	
2 受取手形	2	8,535		11,169	
3 売掛金	2	16,933		11,579	
4 有価証券		6,331		7,701	
5 原材料		3,374		4,022	
6 仕掛品		1,828		1,964	
7 貯蔵品		25		21	
8 前払費用		30		38	
9 繰延税金資産		611		710	
10 有償支給代		30		28	
11 その他	2	1,705		580	
貸倒引当金		156		169	
流動資産合計		43,241	53.3	41,082	50.5
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	3	20,327		20,410	
減価償却累計額		8,048	12,279	8,394	12,016
2 構築物		2,516		2,350	
減価償却累計額		1,639	877	1,579	770
3 機械及び装置		6,094		6,053	
減価償却累計額		4,966	1,127	4,912	1,140
4 車両及び運搬具		420		269	
減価償却累計額		338	81	231	37
5 工具器具及び備品		2,201		1,887	
減価償却累計額		1,946	254	1,638	249
6 土地	3		11,446		12,379
7 建設仮勘定			223		75
有形固定資産合計		26,289	32.4	26,670	32.8
(2) 無形固定資産					
1 営業権				147	
2 特許権				0	
3 ソフトウェア		191		174	
4 電話加入権		20		20	
5 その他		8		6	
無形固定資産合計		220	0.3	349	0.4
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		4,413		6,052	
2 関係会社株式		3,195		3,595	
3 長期貸付金		300			
4 関係会社長期貸付金		857		746	
5 長期営業債権		156		116	
6 長期前払費用		1,188		1,059	
7 保険積立金		793		902	
8 その他		600		820	
貸倒引当金		99		66	
投資その他の資産合計		11,405	14.0	13,227	16.3
固定資産合計		37,916	46.7	40,246	49.5
資産合計		81,158	100.0	81,329	100.0

区分	注記 番号	第70期 (平成17年3月31日)		第71期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		2,485		1,962	
2	2	9,158		8,271	
3		3,000			
4				1,000	
5		14		37	
6		133		927	
7		410		298	
8	2	1,548		1,583	
9		126		81	
10	2	361		509	
11		12		10	
12		345		410	
13		264		132	
流動負債合計		17,862	22.0	15,224	18.7
固定負債					
1		1,000			
2		6			
3	3	4,275		4,292	
4		1,670		1,688	
5		188		251	
6	3	460		427	
7		1,053		2,181	
固定負債合計		8,655	10.7	8,840	10.9
負債合計		26,517	32.7	24,064	29.6
(資本の部)					
資本金					
	1	11,892	14.6	11,899	14.6
資本剰余金					
資本準備金		11,711		11,718	
資本剰余金合計		11,711	14.4	11,718	14.4
利益剰余金					
1		546		546	
2 任意積立金					
圧縮積立金		1,963		1,932	
別途積立金		25,934		26,534	
3		1,801		2,910	
利益剰余金合計		30,244	37.3	31,923	39.3
その他有価証券評価差額金		1,073	1.3	2,072	2.5
自己株式		280	0.3	349	0.4
資本合計		54,640	67.3	57,264	70.4
負債及び資本合計		81,158	100.0	81,329	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第70期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		第71期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			51,293	100.0	49,074	100.0
売上原価						
1 製品期首たな卸高						
2 当期製品製造原価		41,880		39,119		
合計		41,880		39,119		
3 製品期末たな卸高			41,880	81.6	39,119	79.7
売上総利益			9,412	18.4	9,955	20.3
販売費及び一般管理費	1 2		7,591	14.8	7,612	15.5
営業利益			1,821	3.6	2,342	4.8
営業外収益						
1 受取利息		31		23		
2 有価証券利息		0				
3 受取配当金		284		217		
4 証券化匿名組合分配金		99		25		
5 投資信託分配金		0		0		
6 社宅賃貸料		5		5		
7 団体生命保険配当金		15		14		
8 雑収入		75	512	1.0	82	368
0.7						
営業外費用						
1 支払利息		88		84		
2 手形売却損		38		37		
3 たな卸資産廃却損		36		103		
4 生産体制整備費用		10		8		
5 休止資産費用		14		23		
6 雑支出		71	259	0.6	90	347
0.7						
經常利益			2,073	4.0	2,363	4.8
特別利益						
1 固定資産売却益	3	1		1,628		
2 投資有価証券売却益		533		158		
3 ゴルフ会員権貸倒引当金 戻入益		0		34		
4 貸倒引当金戻入益		3		0		
5 投資損失引当金戻入益		80	619	1.2	1,821	3.7
特別損失						
1 固定資産処分損	4	15		48		
2 固定資産解体費		1		0		
3 投資有価証券売却損				12		
4 投資有価証券評価損		50				
5 早期退職優遇金		14		9		
6 ゴルフ会員権評価損		7		28		
7 ガス化溶融施設 特別研究費		727		297		
8 減損損失	5			131		
9 創立50周年記念費用			816	1.5	119	649
1.3						
税引前当期純利益			1,876	3.7	3,535	7.2
法人税、住民税 及び事業税		430		1,025		
法人税等調整額		334	764	1.5	346	1,371
2.8						
当期純利益			1,111	2.2	2,164	4.4
前期繰越利益			969		1,011	
中間配当額			141		140	
自己株式処分差損			138		125	
当期末処分利益			1,801		2,910	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第70期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第71期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
材料費			19,044	45.7		20,505	51.8
労務費			2,996	7.2		2,869	7.3
経費							
1 外注加工費		15,505			11,922		
2 減価償却費		1,002			972		
3 その他		3,094	19,602	47.1	3,311	16,206	40.9
当期総製造費用			41,643	100.0		39,581	100.0
期首仕掛品たな卸高			3,011			1,828	
合計			44,655			41,410	
期末仕掛品たな卸高			1,828			1,964	
他勘定振替高	1		946			326	
当期製品製造原価			41,880			39,119	

(注) 1 他勘定振替高の内訳

	第70期		第71期
研究開発費への振替	751百万円	研究開発費への振替	145百万円
固定資産他への振替	195百万円	固定資産他への振替	180百万円

当社の原価計算の方法は原則として組別総合原価計算であり一部個別原価計算を採用しています。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第70期 (平成17年6月29日)		第71期 (平成18年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			1,801		2,910
任意積立金取崩高					
圧縮積立金取崩高		30	30	29	29
合計			1,831		2,939
利益処分額					
1 配当金		197		211	
2 役員賞与金		22		26	
3 任意積立金					
(1) 圧縮積立金				519	
(2) 圧縮特別積立金				253	
(3) 別途積立金		600	819	900	1,910
次期繰越利益			1,011		1,028

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

摘要	第70期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第71期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法(なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 原材料・仕掛品 総平均法による原価法によっています。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっています。	(1) 原材料・仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物は定額法によっており、その他の有形固定資産は定率法によっています。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法によっています。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しています。	(1) 有形固定資産 建物は定額法によっており、その他の有形固定資産は定率法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 8～50年 機械及び装置 5～17年 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法によっています。 (2) 無形固定資産 定額法によっています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。 (2) 製品保証引当金 製品のアフターサービス費及び無償修理費に備えるため、過去の実績に基づき当期負担額を計上しています。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 製品保証引当金 同左

摘要	第70期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第71期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により計算した額を発生翌事業年度より費用処理しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。	同左
6 収益及び費用の計上基準	<p>売上高のうち、工期が1年を超え、かつ請負金額が2億円以上の、環境事業プラント工事については工事進行基準を採用しています。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当期において、工事進行基準の適用基準を、従来の「工期が1年を超え、かつ請負金額が5億円以上」から「工期が1年を超え、かつ請負金額が2億円以上」に変更しました。この変更は、RDF(ごみ固形燃料化)施設・リサイクルプラザ等環境事業プラント工事の受注案件が、従来に比べてますます小型化し、今後もその傾向が継続すると見込まれることから、期間損益の適正化をはかるものであります。</p> <p>この変更により、従来と同様の方法によった場合と比べ、売上高が147百万円、売上原価が163百万円それぞれ増加し、売上総利益及び税引前当期純利益が16百万円減少しています。</p>	同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左

摘要	第70期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第71期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。 振当処理の要件を満たしている為替予約等については、全額振当処理を行っています。 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を行っています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段為替予約 ヘッジ対象外貨建金銭債務 b ヘッジ手段金利スワップ ヘッジ対象手形割引</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建の契約の締結時に先物為替予約を行うことを基本方針とし、実需の範囲内に、また金利スワップについては、手形割引残高の範囲内に限定しています。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利も含めた相場変動幅すべてをその評価対象に含めています。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の判定を省略しています。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 為替予約及び金利スワップ取引の管理は、財務部にて行われており、取引に当っては都度「社内規程」に基づき財務担当役員の承認を受けて実施し、また、月次報告等により内部統制を機能させ、リスク管理を行っています。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

重要な会計方針の変更

<p>第70期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>第71期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。 これにより税引前当期純利益が131百万円減少しています。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除していません。</p>

追加情報

<p>第70期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>第71期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しています。 この結果、販売費及び一般管理費が74百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が74百万円減少しています。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	第70期 (平成17年3月31日)	第71期 (平成18年3月31日)
1	授権株式総数 普通株式 117,708,100株 発行済株式総数 普通株式 28,469,779株	授権株式総数 普通株式 170,950,672株 発行済株式総数 普通株式 42,737,668株
2	関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。 (1) 受取手形 37百万円 (2) 売掛金 189百万円 (3) 流動資産・その他 297百万円 (4) 買掛金 592百万円 (5) 未払費用 79百万円 (6) 預り金 2百万円	関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。 (1) 受取手形 38百万円 (2) 売掛金 132百万円 (3) 流動資産・その他 473百万円 (4) 買掛金 694百万円 (5) 未払費用 64百万円
3	担保資産及び担保付債務 担保に供する資産 土地 749百万円 建物 3,290百万円 計 4,040百万円 担保付債務 長期預り保証金 4,123百万円 長期前受収益 315百万円 計 4,438百万円	担保資産及び担保付債務 担保に供する資産 土地 749百万円 建物 3,131百万円 計 3,880百万円 担保付債務 長期預り保証金 4,183百万円 長期前受収益 245百万円 計 4,428百万円
4	偶発債務 (1) (株)クリーンステージの銀行借入金に対する保証債務 4,600百万円 (連帯保証であり、当社の負担割合は50%) (2) (株)エフ・イ・イのリース契約に対する保証債務 323百万円 (3) 当社製品販売先のリース会社等の有するリース債権の保証債務 52百万円 計 4,975百万円	偶発債務 (1) (株)クリーンステージの銀行借入金に対する保証債務 4,600百万円 (連帯保証であり、当社の負担割合は50%) (2) (株)クリーンステージの私募債発行に対する保証債務 755百万円 (連帯保証であり、当社の負担割合は50%) (3) (株)エフ・イ・イのリース契約に対する保証債務 288百万円 (4) 当社製品販売先のリース会社等の有するリース債権の保証債務 43百万円 計 5,686百万円
5	自己株式 期末現在の所有株式数は普通株式257,276株であります。	自己株式 期末現在の所有株式数は普通株式402,136株であります。
6	受取手形割引高 2,069百万円	受取手形割引高 2,069百万円
7	配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,023百万円であります。	配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は2,072百万円であります。

(損益計算書関係)

項目	第70期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第71期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																														
1	<p>販売費に属する費用のおおよその割合は54%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は46%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>従業員給料手当</td><td>3,078百万円</td></tr> <tr><td>福利費</td><td>497</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>306</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>201</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>591</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>486</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>345</td></tr> </table>	従業員給料手当	3,078百万円	福利費	497	退職給付引当金繰入額	306	減価償却費	201	賃借料	591	旅費交通費	486	製品保証引当金繰入額	345	<p>販売費に属する費用のおおよその割合は52%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は48%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>従業員給料手当</td><td>3,098百万円</td></tr> <tr><td>福利費</td><td>498</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>270</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>239</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>444</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>479</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>410</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>15</td></tr> </table>	従業員給料手当	3,098百万円	福利費	498	退職給付引当金繰入額	270	減価償却費	239	賃借料	444	旅費交通費	479	製品保証引当金繰入額	410	貸倒引当金繰入額	15
従業員給料手当	3,078百万円																															
福利費	497																															
退職給付引当金繰入額	306																															
減価償却費	201																															
賃借料	591																															
旅費交通費	486																															
製品保証引当金繰入額	345																															
従業員給料手当	3,098百万円																															
福利費	498																															
退職給付引当金繰入額	270																															
減価償却費	239																															
賃借料	444																															
旅費交通費	479																															
製品保証引当金繰入額	410																															
貸倒引当金繰入額	15																															
2	<p>研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">778百万円</p>	<p>研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">802百万円</p>																														
3		<p>固定資産売却益の内訳は土地1,628百万円、その他0百万円であります。</p>																														
4	<p>固定資産処分損のうち固定資産除却損は建物6百万円、構築物0百万円、機械及び装置5百万円、車両及び運搬具1百万円、工具、器具及び備品2百万円であります。</p>	<p>固定資産処分損のうち固定資産除却損は建物2百万円、機械及び装置8百万円、車両及び運搬具0百万円、工具、器具及び備品22百万円、ソフトウェア13百万円であります。</p>																														
5		<p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失131百万円を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地・建物</td> <td>青森県八戸市 他(4件)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社では、事業資産につきましては管理会計上の区分を基準に、賃貸資産及び遊休資産につきましては個別物件単位で、また本社・福利厚生施設等に関しては共用資産として資産のグルーピングを行なっています。</p> <p>その結果、時価が下落している遊休資産について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。その内訳は土地127百万円、建物3百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価又は固定資産税評価額を合理的に調整した価額により算定しています。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地・建物	青森県八戸市 他(4件)																								
用途	種類	場所																														
遊休資産	土地・建物	青森県八戸市 他(4件)																														

(リース取引関係)

項目	第70期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第71期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)														
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額													
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)										
機械及び装置		1,092	650	441	機械及び装置	979	644	335										
車両及び運搬具		434	203	231	車両及び運搬具	421	234	186										
工具器具及び備品		629	386	243	工具器具及び備品	562	381	181										
合計	2,157	1,240	916	合計	1,964	1,260	703											
	<p>(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>			同左														
	<p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>343百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>573百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>916百万円</td> </tr> </table>			1年内	343百万円	1年超	573百万円	合計	916百万円	<p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>344百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>359百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>703百万円</td> </tr> </table>			1年内	344百万円	1年超	359百万円	合計	703百万円
1年内	343百万円																	
1年超	573百万円																	
合計	916百万円																	
1年内	344百万円																	
1年超	359百万円																	
合計	703百万円																	
	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>			同左														
	<p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>362百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>362百万円</td> </tr> </table>			支払リース料	362百万円	減価償却費相当額	362百万円	<p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>388百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>388百万円</td> </tr> </table>			支払リース料	388百万円	減価償却費相当額	388百万円				
支払リース料	362百万円																	
減価償却費相当額	362百万円																	
支払リース料	388百万円																	
減価償却費相当額	388百万円																	
	<p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>			<p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>														
	<p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しています。</p>																	

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)及び当事業年度(平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第70期 (平成17年3月31日)	第71期 (平成18年3月31日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産：流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与損金不算入額</td><td style="text-align: right;">319百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">140百万円</td></tr> <tr><td>工事進行基準損失否認額</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">611百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金資産：固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">655百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">76百万円</td></tr> <tr><td>繰延資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">144百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>研究開発試作品償却超過額</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,005百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債：固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">735百万円</td></tr> <tr><td>圧縮積立金認定損</td><td style="text-align: right;">1,323百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,058百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,053百万円</td></tr> </table>	未払賞与損金不算入額	319百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	54百万円	製品保証引当金繰入超過額	140百万円	工事進行基準損失否認額	29百万円	未払事業税	20百万円	その他	47百万円	繰延税金資産合計	611百万円	退職給付引当金繰入超過額	655百万円	役員退職慰労引当金損金不算入額	76百万円	繰延資産償却超過額	144百万円	有形固定資産償却超過額	50百万円	研究開発試作品償却超過額	19百万円	貸倒引当金繰入超過額	34百万円	投資有価証券評価損	3百万円	ゴルフ会員権評価損	19百万円	その他	0百万円	繰延税金資産合計	1,005百万円	その他有価証券評価差額金	735百万円	圧縮積立金認定損	1,323百万円	繰延税金負債合計	2,058百万円	繰延税金負債純額	1,053百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産：流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与損金不算入額</td><td style="text-align: right;">320百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">166百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">83百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">84百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">710百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金資産：固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">686百万円</td></tr> <tr><td>繰延資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">124百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">102百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>研究開発試作品償却超過額</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,069百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債：固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,418百万円</td></tr> <tr><td>圧縮積立金認定損</td><td style="text-align: right;">1,658百万円</td></tr> <tr><td>圧縮特別積立金認定損</td><td style="text-align: right;">173百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,250百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,181百万円</td></tr> </table>	未払賞与損金不算入額	320百万円	製品保証引当金	166百万円	未払事業税	83百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	54百万円	その他	84百万円	繰延税金資産合計	710百万円	退職給付引当金繰入超過額	686百万円	繰延資産償却超過額	124百万円	役員退職慰労引当金損金不算入額	102百万円	減損損失	53百万円	有形固定資産償却超過額	46百万円	貸倒引当金繰入超過額	26百万円	ゴルフ会員権評価損	20百万円	研究開発試作品償却超過額	6百万円	投資有価証券評価損	3百万円	繰延税金資産合計	1,069百万円	その他有価証券評価差額金	1,418百万円	圧縮積立金認定損	1,658百万円	圧縮特別積立金認定損	173百万円	繰延税金負債合計	3,250百万円	繰延税金負債純額	2,181百万円
未払賞与損金不算入額	319百万円																																																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	54百万円																																																																																				
製品保証引当金繰入超過額	140百万円																																																																																				
工事進行基準損失否認額	29百万円																																																																																				
未払事業税	20百万円																																																																																				
その他	47百万円																																																																																				
繰延税金資産合計	611百万円																																																																																				
退職給付引当金繰入超過額	655百万円																																																																																				
役員退職慰労引当金損金不算入額	76百万円																																																																																				
繰延資産償却超過額	144百万円																																																																																				
有形固定資産償却超過額	50百万円																																																																																				
研究開発試作品償却超過額	19百万円																																																																																				
貸倒引当金繰入超過額	34百万円																																																																																				
投資有価証券評価損	3百万円																																																																																				
ゴルフ会員権評価損	19百万円																																																																																				
その他	0百万円																																																																																				
繰延税金資産合計	1,005百万円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	735百万円																																																																																				
圧縮積立金認定損	1,323百万円																																																																																				
繰延税金負債合計	2,058百万円																																																																																				
繰延税金負債純額	1,053百万円																																																																																				
未払賞与損金不算入額	320百万円																																																																																				
製品保証引当金	166百万円																																																																																				
未払事業税	83百万円																																																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	54百万円																																																																																				
その他	84百万円																																																																																				
繰延税金資産合計	710百万円																																																																																				
退職給付引当金繰入超過額	686百万円																																																																																				
繰延資産償却超過額	124百万円																																																																																				
役員退職慰労引当金損金不算入額	102百万円																																																																																				
減損損失	53百万円																																																																																				
有形固定資産償却超過額	46百万円																																																																																				
貸倒引当金繰入超過額	26百万円																																																																																				
ゴルフ会員権評価損	20百万円																																																																																				
研究開発試作品償却超過額	6百万円																																																																																				
投資有価証券評価損	3百万円																																																																																				
繰延税金資産合計	1,069百万円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	1,418百万円																																																																																				
圧縮積立金認定損	1,658百万円																																																																																				
圧縮特別積立金認定損	173百万円																																																																																				
繰延税金負債合計	3,250百万円																																																																																				
繰延税金負債純額	2,181百万円																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>試験研究費等特別控除</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.6%	住民税均等割	3.1%	試験研究費等特別控除	2.1%	その他	2.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しています。</p>																																																																				
法定実効税率	40.6%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.6%																																																																																				
住民税均等割	3.1%																																																																																				
試験研究費等特別控除	2.1%																																																																																				
その他	2.3%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.8%																																																																																				

(1 株当たり情報)

第70期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		第71期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	1,936円76銭	1 株当たり純資産額	1,352円63銭
1 株当たり当期純利益	38円69銭	1 株当たり当期純利益	50円48銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	38円23銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	50円15銭
		<p>当社は、平成17年11月18日付で普通株式 1 株につき1.5 株の株式分割を行っています。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1 株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
		1 株当たり純資産額	1,291円18銭
		1 株当たり当期純利益	25円79銭
		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	25円49銭

(注) 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第70期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	第71期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	1,111	2,164
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	22	26
(うち、利益処分による役員賞 与金) (百万円)	22	26
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,089	2,138
普通株式の期中平均株式数 (千株)	28,148	42,353
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)		
普通株式増加数 (千株)	336	283
(うち、新株予約権) (千株)	336	283
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後 1 株当たり当期純利益 の算定に含まれなかった潜在株式 の概要		<p>新株予約権 潜在株式の数 1,577,550株 これらの詳細については、第 4 提 出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況に記載 のとおりです。</p>

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社は、平成18年4月1日付で当社100%子会社であるトヨタカローラ浪速株式会社の全株式を譲渡いたしました。

1. 譲渡の理由

当社は、平成16年4月をスタートとする中期経営計画「Plan2004」のもと、経営基盤を強化し、企業の発展と企業価値の向上を図るため、選択と集中による事業の再構築に鋭意取り組んでおり、特に本業である特装車事業と環境事業の強化・拡大に努めております。

このような中、これらの事業とシナジー効果が薄い自動車販売事業から撤退し、経営資源を特装車事業、環境事業に集中するため、この度トヨタカローラ浪速株式会社の全株式を大阪トヨタ自動車株式会社に譲渡いたしました。

2. 譲渡した子会社の概要(平成18年3月31日現在)

- | | |
|------------|------------------------|
| (1) 商号 | トヨタカローラ浪速株式会社 |
| (2) 代表者 | 代表取締役社長 大前 勇 |
| (3) 所在地 | 大阪市浪速区敷津西一丁目1番2号 |
| (4) 設立年月日 | 昭和36年4月7日 |
| (5) 事業の内容 | 自動車小売業 |
| (6) 決算期 | 3月31日 |
| (7) 従業員数 | 150名 |
| (8) 事業所 | 本社(大阪市浪速区)他 |
| (9) 資本の額 | 90百万円 |
| (10) 総資産 | 5,859百万円 |
| (11) 最近の業績 | (平成17年4月1日～平成18年3月31日) |
| 売上高 | 5,804百万円 |
| 営業損失 | 5百万円 |

3. 株式の譲渡先の概要

- | | |
|-----------|-----------------|
| (1) 商号 | 大阪トヨタ自動車株式会社 |
| (2) 代表者 | 代表取締役社長 横山 昭一郎 |
| (3) 所在地 | 大阪市西区立売堀三丁目1番1号 |
| (4) 事業の内容 | 自動車小売業 |
| (5) 資本の額 | 1,265百万円 |

4. 譲渡する株式数、譲渡金額および譲渡前後の所有株式数の状況

- | | | |
|---------------|----------|-----------------|
| (1) 異動前の所有株式数 | 180,000株 | (所有割合 100%) |
| (2) 譲渡株式数 | 180,000株 | (譲渡金額 1,250百万円) |
| (3) 異動後の所有株式数 | 0株 | (所有割合 0%) |

5. 譲渡損益

平成19年3月期において757百万円を特別利益として計上見込であります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	607	789
(株)みなと銀行	1,518,000	643
(株)カワムラサイクル	1,700	557
(株)奥村組	817,000	529
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	286	515
ダイキン工業(株)	96,000	395
鹿島道路(株)	120,000	312
(株)ワキタ	254,000	290
ダイハツ工業(株)	170,000	205
日野自動車(株)	252,500	186
(株)みずほフィナンシャルグループ	180	173
三井住友海上火災保険(株)	107,100	171
三井トラスト・ホールディングス(株)	97,000	166
東プレ(株)	109,000	146
日工(株)	300,000	119
その他23銘柄	1,053,851	716
計	4,897,225	5,921

【その他】

種類及び銘柄	投資口数(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
フリー・ファイナンシャル・ファンド(1銘柄)	7,701,715,319	7,701
(投資有価証券)		
その他有価証券		
公社債投資信託(2銘柄)	131,000,000	131
計	7,832,715,319	7,832

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	20,327	436	353 (3)	20,410	8,394	589	12,016
構築物	2,516	19	185	2,350	1,579	94	770
機械及び装置	6,094	244	284	6,053	4,912	206	1,140
車両及び運搬具	420	8	159	269	231	19	37
工具、器具 及び備品	2,201	115	429	1,887	1,638	96	249
土地	11,446	1,164	230 (127)	12,379			12,379
建設仮勘定	223	75	223	75			75
有形固定資産計	43,229	2,064	1,866 (131)	43,427	16,757	1,006	26,670
無形固定資産							
営業権		169		169	22	22	147
特許権		1	0	0	0	0	0
ソフトウェア	348	61	89	320	146	64	174
電話加入権	20			20			20
その他	20	0	0	21	14	2	6
無形固定資産計	390	232	90	532	183	89	349
長期前払費用	1,692	16	38	1,670	610	144	1,059
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	名古屋工場新事務所棟	269百万円
機械及び装置	三木工場 生産設備	115百万円
土地	本社事務所	613百万円
営業権	リサイクルプラザ及びごみ固形燃料化設備事業	169百万円

3. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	旧相模工場	316百万円
構築物	旧相模工場	184百万円
機械及び装置	旧相模工場	201百万円
工具、器具及び 備品	三木工場生産用工具等	181百万円
	名古屋工場生産用工具等	95百万円
	横浜工場生産用工具等	62百万円
土地	旧相模工場跡地	102百万円

4. 長期前払費用については、均等額を償却しています。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		11,892	7		11,899
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注1、2) (株)	(28,469,779)	(14,267,889)	()	(42,737,668)
	普通株式(注2) (百万円)	11,892	7		11,899
	計 (株)	(28,469,779)	(14,267,889)	()	(42,737,668)
	計 (百万円)	11,892	7		11,899
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円) (注2)	11,711	7		11,718
	計 (百万円)	11,711	7		11,718
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	546			546
	任意積立金				
	圧縮積立金(注3) (百万円)	1,963		30	1,932
	別途積立金(注4) (百万円)	25,934	600		26,534
	計 (百万円)	28,443	600	30	29,013

(注) 1 . 普通株式のうち当期末における自己株式は402,136株です。

2 . 当期増加額は、新株予約権(ストックオプション)の行使によるもの(普通株式22,000株、資本金7百万円、資本準備金7百万円)及び株式分割によるもの(普通株式14,245,889株)です。

3 . 当期減少額は、前期決算の利益処分によるものです。

4 . 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものです。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	256	225	1	244	235
製品保証引当金	345	410	345		410
役員退職慰労引当金	188	67	5		251

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他は、洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	6
預金の種類	
当座預金	1,294
普通預金	2,133
別段預金(株式買取代金預り口)	2
計	3,430
合計	3,436

b 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ホメルトン	2,306
日本フルハーフ(株)	289
東京日野自動車(株)	238
神戸日野自動車(株)	232
いすゞ自動車東海(株)	229
その他(トプレック(株) 他)	7,871
合計	11,169

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年4月 満期	2,125
平成18年5月 満期	1,801
平成18年6月 満期	1,613
平成18年7月 満期	1,593
平成18年8月 満期	1,474
平成18年9月 満期	675
平成18年10月 満期	349
平成18年11月 満期	63
平成18年12月以降満期	1,471
合計	11,169

c 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
いすゞ自動車(株)	627
(株)ホメルトン	621
三菱ふそうトラック・バス(株)	618
東京二十三区清掃一部事務組合	606
不二サッシ(株)	390
その他(ナラサキ産業(株) 他)	8,713
合計	11,579

売掛金の回収状況及び滞留日数

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回転率(回) $(B \div \frac{A+D}{2} = E)$	回収率(%) $(\frac{C}{A+B} \times 100)$	滞留期間 (日) (365 ÷ E)
16,933	51,618	56,973	11,579	3.6	83.1	100.8

(注) 上記当期発生高には消費税等が含まれております。

d 原材料

品名	金額(百万円)
主要鋼材	115
架装部品	1,679
その他部品	2,227
合計	4,022

e 仕掛品

区分	金額(百万円)
特装車事業	1,818
環境事業	146
合計	1,964

f 貯蔵品

区分	金額(百万円)
補助材料	13
作業服・切手等	3
消耗工具	4
合計	21

負債の部

(イ)流動負債

a 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
新明和工業(株)	167
(株)島津製作所	79
島産業(株)	75
神戸いすゞ自動車(株)	72
(有)東田鉄工	48
その他(いすゞ自動車近畿(株) 他)	1,518
合計	1,962

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年4月満期	626
平成18年5月満期	541
平成18年6月満期	484
平成18年7月満期	309
合計	1,962

b 買掛金

相手先	金額(百万円)
島産業(株)	81
東神鋳螺工業(株)	65
千代田工営(株)	51
東北電機鉄工(株)	40
東光自動車工業(株)	34
その他(川並産業(株) 他)	7,997
合計	8,271

(口)固定負債

a 長期預り保証金

相手先	金額(百万円)
(株)西友	4,183
国分(株)	105
(株)林間	3
合計	4,292

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、ただし、必要あるときは100株未満の株数を表示した株券を発行できる
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取りおよび売渡し	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞 (注)
株主に対する特典	なし

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会により、当社の公告方法は電子公告により行うこととなりました。ただし、やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは以下のとおりです。
(ホームページアドレス <http://www.kyokuto.com>)

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

- | | | | | |
|--|---|-----------------------------|--|---|
| (1) 自己株券買付
状況報告書 | | | | 平成17年4月13日
平成17年5月12日
平成17年6月10日
平成17年7月13日
平成17年8月9日
平成17年9月14日
平成17年10月13日
平成17年11月14日
平成17年12月9日
平成18年1月13日
平成18年2月13日
平成18年3月13日
平成18年4月14日
平成18年5月12日及び
平成18年6月12日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第70期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | | 平成17年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券届出書
及びその添付書類 | 新株予約権の付与 | | | 平成17年7月26日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 平成17年7月26日
提出の有価証券届
出書の訂正届出書 | | | | 平成17年7月28日及び
平成17年8月11日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 半期報告書 | (第71期中) | 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日 | | 平成17年12月16日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第16号の規定(連結子会
社の営業の譲渡)に基づくもの | | | 平成18年1月30日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

極東開発工業株式会社
取締役会 御中

有恒監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 池 尻 省 三

代表社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 雅 行

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている極東開発工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、極東開発工業株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(4)(e)に記載されているとおり、会社は工事進行基準の適用範囲を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

極東開発工業株式会社
取締役会 御中

有恒監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 雅 行

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 晃 嗣

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている極東開発工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、極東開発工業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

また、重要な後発事象に記載されているとおり、平成18年4月1日付で連結子会社であるトヨタカローラ浪速株式会社の全株式を譲渡している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

極東開発工業株式会社
取締役会 御中

有恒監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 池 尻 省 三

代表社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 雅 行

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている極東開発工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、極東開発工業株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針6に記載されているとおり、会社は工事進行基準の適用範囲を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

極東開発工業株式会社
取締役会 御中

有恒監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 雅 行

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 晃 嗣

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている極東開発工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、極東開発工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

また、重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年4月1日付で子会社であるトヨタカロラ浪速株式会社の全株式を譲渡している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。